

福島原発事故と中国メディア®

山本 賢二*

筆者は「福島原発事故をめぐる中国の社会危機対応と輿論誘導」(『大震災・原発とメディアの役割—報道・論調の検証と展望—』公益財団法人新聞通信調査会 2013.1 本文 p.p.172-180 注 p.p.184-191)と題した一文の中で、東日本大震災から生じた福島原発事故をめぐる中国の輿論誘導の総体的方向を検証した。そこから得られた知見をもとに、本稿では中共中央機関誌『求是』と「新疆日報」を分析対象として福島原発事故をめぐるより具体的な輿論誘導の実態を明らかにすることを目的とした。

前者については「中共中央機関誌『求是』に見る原発安全性輿論誘導」というテーマを設定し、ウェブサイトの『求是理論網』(求是理论网)(<http://www.qstheory.cn>)を分析対象にして、中国共産党のウェブサイトを利用した輿論誘導のパターンを検証、一定の新たな知見を得た。しかし、後者のテーマ「東日本大震災・福島原発事故に関する新疆日報の報道」については、基本的に新華社の報道のみで「東日本大震災・福島原発事故」関連情報が伝えられたことで、かつての原爆実験場のあった新疆ウイグル自治区の中共機関紙「新疆日報」に独自性があることを検出できず、国外の問題については新華社電によって報道するという地方党委員会の機関紙の従来慣行が踏襲されたことで、新たな知見を得るまでに至らなかった。それゆえ、後者については前者を補完する「調査報告」として後掲する。

I. 中共中央機関誌『求是』に見る原発安全性輿論誘導

はじめに

中国の核開発は軍用から始まった。1964年10月16日に原子爆弾、1967年6月17日に水素爆弾の実験を行い、1996年7月29日の地下核実験を最後に、実験の停止を宣言、この間合計46回の核実験が行われた。

民用には1991年12月15日に一基目の秦山原子力発電所が実験稼働してから、現在までに13基の原発が稼働している。そして、いま30基が建設中であり、原子力発電は化石燃料枯渇を見据えた中国の将来のエネルギー戦略の中心に置かれている。そのため、2011年3月11日に発生した東日本大震災に関する中国の関心は地震、津波という天災から、東京電力福島第一原子力発電所が被災、水素爆発を起こすなどし、放射性物質を大量に放出するようになったことで、ほどなく原発事故という人災に移り、原子力発電に関心が向かった。そして、国民経済の持続的発展を目指す中国にとってエネルギーを確保する上で原子力発電は不可欠であり、中国共産党の輿論誘導も当然その

*やまもと けんじ 日本大学法学部新聞学科 教授

方向に沿って行われた。

本稿の目的は、福島原発事故発生後、中国共産党が原子力発電の安全性に関し如何なる輿論誘導をしたのかを検証するところにある。その検証対象として、中国共産党中央委員会機関誌『求是』に掲載された論文を取り上げ、その内容を分析する。それは『求是』が中共中央の理論面における輿論誘導の道具であり、中国共産党の意志を明確に代弁しているからである。

『求是』を通じての輿論誘導を分析するに当たり、ウェブサイトの『求是理論網』（求是理论网）（<http://www.qstheory.cn>）を対象にした。なぜならば同ウェブサイトには紙メディアの『求是』掲載論文が全文掲載されると同時に、いくつかの「チャンネル」（「频道」）に他紙誌に掲載された関係論文が転載されることで、『求是』掲載論文という中核および当該掲載論文に関係する「関連文章」（相关文章）という外縁から中国共産党の意志を検証できるからである。ウェブサイトの分析に当たって、筆者はそれを中核情報と外縁情報とに分けたり、「関連文章」からさらに「関連文章」がある場合には、第一次情報、第二次情報、第三次情報などと類別する。本稿においては若干の第三次情報もあったが、『求是』掲載論文そのものの第一次情報を中核情報とし、その論文に関する「関連文章」の第二次情報を外縁情報として分析する。

なお、分析期間は東日本大震災が発生した2011年3月11日から一年後の2012年3月11日までとし、その間に発行された『求是』2011年6期-24期、2012年1期-5期を対象にした。

1. 中核情報としての論文

2011年3月11日の東日本大震災発生以後、2012年3月11日までに『求是』に掲載された原発問題に直接言及した論文、すなわち筆者が定義する中核情報に該当するのは下記の三編である。

- (1) 2011年第06期 「王炳華」(王炳华)の「安全を確保する基礎の上に効率よく原子力発電を発展させよう」(「在确保安全的基础上高效发展核电」)
- (2) 2011年第08期 「李宗明」の「原子力発電発展概要」(「核电发展概述」)
- (3) 2011年第20期 「孫勤」(孙勤)の「わが国の核工業の大から強への根本的転換を実現しよう」(「实现我国核工业由大变强的根本性转变」)

この執筆者三人の職称は、「王炳華」が「国家原子力発電技術公司党組書記・理事長」(「国家核电技术公司党组书记、董事长」)⁽¹⁾、「李宗明」は「環境保護部核および放射能安全中心党委書記・副主任」(「环境保护部核与辐射安全中心党委书记、副主任」)⁽²⁾、「孫勤」が「中国核工業集团公司党組書記・理事長」(「中国核工业集团公司党组书记、董事长」)であり、いずれも党組織のトップである。すなわち、この三編の論文は原発安全性輿論誘導の理論面における中国共産党の意志そのものといえるものである。

1.1 2011年第06期(2011年03月16日)掲載論文

王炳華の「安全を確保する基礎の上に効率よく原子力発電を発展させよう」⁽³⁾について

本論文は「原子力発電は安全、安心、技術の成熟した清潔なエネルギーである。」(核电是安全可靠、技术成熟的清洁能源。)という冒頭の一句に論文全体の意志が示されている。すなわち、「安

全」、「安心」、「成熟」および「清潔」という語彙に中国共産党の意志が如実に示されている。

そして、同文は2010年10月18日に出された「中共中央の国民経済と社会発展の第十二次五カ年計画制定に関する提案」において言及された「安全を確保した基礎に立って効率よく原子力発電を発展させなければならない」（要在确保安全的基础上高效发展核电）が中国の「原子力発電の発展する方向を指し示している」とした上で、その「戦略的意義」について四点をあげて次のように指摘している。

原子力発電は清潔で低炭素のエネルギーであり、経済性に優れ、持続供給力が強く、エネルギーの優質化の方向を代表しており、各国から重視されている。…世界の原子力発電市場は巨大な投資需要を孕んでいる。そのため、原子力発電を発展させるとともに独自の知的財産権、独自のブランドを持つ先進的な原子力発電技術掌握に努めることは、未来の世界の原子力発電市場の競争の中で極めて重要な役割を発揮するばかりでなく、経済構造の調整と転型増進の重要なエンジンにもなる。

原子力発電を発展させることは経済発展方式の転換を加速させるのに有利となる。…原子力発電を発展させれば効果的に研究開発、設計、製造、建設および管理能力の向上をもたらすことができ、戦略的新興産業の速やかな発展に有利であり、さらに進んで国民経済各業種の発展方式を科学技術の進歩、労働者の素質の向上および管理の創新という方向に向けて転換することを推進できる。

原子力発電を発展させることは生態文明建設を推進する上での重要な力となる。原子力発電を発展させれば大幅に化石エネルギーに対する採掘、輸送および燃焼総量を減少させ、資源環境に対する経済の速やかな成長の圧力を低下させることができ、電力工業のエネルギー節約排ガス減少の有効な方途である。…わが国が直面しているエネルギー構造改善と気候変化対応の任務はより厳しさを増すが、原子力発電はエネルギー節約排ガス減少促進と生態文明建設推進の重要な力となる。

原子力発電を発展させることは国際的政治経済構造の調整と密接不可分である。…わが国にとって核エネルギーを平和利用する国際的協力を積極的に参与することは、原子力発電技術の進歩を速めることができるばかりでなく、わが国と関係国との二国間信頼関係を向上させることもできる。未来において、わが国が独自のブランドの原子力発電所を輸出できれば、相当な経済収益をもたらすことができるばかりでなく、国際関係におけるわが国の発言権を増強できる。

さらに同文は中国内外の原子力発電の発展状況を概観したなかで、中国の原子力発電のロードマップについて次のように明らかにしている。

2003年、全国原子力発電建設工作会議が開かれ、「原子力発電は指導を組織統一し、技術路線を統一し、国外の先進技術を導入し、自主化建設を速める」という発展思考を打ち出した。十分な論証を経て、中央は2006年末に、米国のウエスティングハウス社 AP1000 という三代先進原子力発電技術を導入する戦略的決定を行ったが、これは改革開放以来わが国のエネルギー領域において

投入資金最大、技術移転の最も整った技術導入プロジェクトとなった。2007年10月には、国務院は「原子力発電中長期発展計画（2006-2020）」を公表、原子力発電事業の発展を速めるわが国の総体的目標と技術路線図をはっきりと提起した。

そして、最後に「中国の原子力発電は安全で効率のよい道を歩まなければならない」として「うまく処理」すべき「五つの重要な関係」について、「安全と発展」、「効率よい発展とハイスピードの発展」、「独自の創新と国際協力」、「集中的統一と市場競争」、「原子力発電産業と関係領域」を挙げている。

本論文は福島原発事故については触れていないが、原発の安全性については、その「安全と発展の関係をうまく処理する」の中で、「原子力発電の安全に対する要求はその他の業種よりはるかに高いものがあり、ひとたび重大な核事故が起きると当面の発展の勢いが二度と存在することがなくなるばかりか、人民大衆の生命の安全と社会の安定に危害を及ぼすことになる。十余年の努力を経て、わが国はすでに国際基準に合致し、比較的整った原子力安全監督管理体系を打ち立てており、原子力発電建設と稼働は総体的に安全安定を維持している。目下、安全と発展の関係をうまく処理する上で、鍵となるのが中央がすでに明確にした技術路線を着実に実行に移し、新たに建設するプロジェクトは可能な限り安全性の最高のユニットを選択し、力を集中してAP1000 第三世代原子力発電技術に対し消化吸收そして創新することであり、比較的短い期間で独自の知的財産権と国際競争力をもつ原子力発電所を建設する能力を形成することである。」と指摘している。

また、「効率よい発展とハイスピードの発展の関係をうまく処理する」の中では「原子力発電を発展させるには規模と速度を重視すると同時に、質と効率の向上をより重視しなければならない。…わが国で建設中と建設が計画されている原子力発電プロジェクトは規模が絶えず拡大されており、人材、燃料、装備製造、安全監督管理の制約要素が際立ち始めている。もし現実の条件を顧みず、原子力発電プロジェクトを過度に多く、過度に速く立ち上げるとすれば、疑いなく技術の先進性と長期的安全性を犠牲にすることになるであろう。そのため、効率よい発展とハイスピードの発展の関係をうまく処理する上で、鍵となるのが現実から出発し、力に応じて行い、徐々に推進し、需要と可能性に基づいて、効率よく発展させることを確保することを前提に、異なる時期の原子力発電建設の規模と構造を合理的に確定することである。」と指摘している。

福島原発事故の詳細がつまびらかになっていない段階でのこうした意志表示は中国の原子力発電の既定の方針には変更はないということを表明したといえよう。すなわち、中核情報の第一編は、原子力発電は「安全」、「安心」、「成熟」、「清潔」なエネルギー源であり、中国はその開発を既定の方針通りに行って行くという原発安全性輿論誘導がなされているのである。

なお、この中核情報としての論文に関係する「関連文章」はなく、外縁情報は提供されていない。

1.2 2011年第08期（2011年4月16日）掲載論文

李宗明の「原子力発電発展概要」⁽⁴⁾について

二編目の中核情報は2011年第08期に掲載された本文であり、それは原子力発電の発展経緯と現

状について説明する中で、その安全性と必要性を説いている。

同文はその導入部分で「核エネルギーを利用し発電することは国家あるいは地域のエネルギー構造を優良化し、エネルギーの安全性と経済性を向上させるのに有利であり、経済社会発展の中でますます重要な役割を果たしつつある。」とした上で、「わが国で現在稼働している原子力発電ユニットは13基あり、世界で11位にあり、発電容量は1116.9万キロワットアワー、わが国の電力総量の1.16%を占めており、年間発電量は3172万トンの石炭による発電量に相当する」とし、「原子力発電所の活動原理」を説明、その中で福島原発の事故原因について「2011年3月11日、日本の福島原子力発電所の安全システムは原子炉自動停止、緊急ディーゼル発電機起動など関係機能を働かせていたが、マグニチュード9の地震と津波が発生したことで、関係システムは水没したため使えなくなり、発電所全体が停電、最終的電源を喪失した。」と指摘している。とはいえ、チェルノブイリとスリーマイル島の原発事故の経験に触れた際、「(福島原子力事故については具体的データが不足しているので、現在正確な評価をすることができない)」としている。

そして、同文は中国の安全措置について「縦に深い防御」の原則に従い、「設備、措置などの方面から多層的な多重の保護を提供し、放射性物質を効果的に包み込み漏洩しないように確保している。」として、「縦に深い防御」が含む五つの「防衛ライン」を次のように紹介している。

細心に設計、細心に施工し、原子力発電所の設備の精密と安全訓練を確保する。

稼働管理と監督を強化し、適時に故障を排除する。

多層的安全システムと保護システムを設計提供し、設備の故障と人為的誤りから作り出される事故を防止する。

原子力発電所の安全システムを起動し、事故中の発電所管理を強化し、事故の拡大化を防止する。

発電所内外の応急対応計画を発動し、事故の周辺住民に対する影響の軽減に努める。

また、チェルノブイリ、スリーマイル島などの「核事故に対する総括と再考を通じて、多くの新しい安全措置と安全理念が発展した。」とし、「日本の福島の原子力発電所の事故は再び原子力発電所の安全リスクに対する人々の関心を引いているが、これは新しい技術に対する人類の不断の探索を推進するであろうし、目的は核エネルギーをますます安全、清潔、効率のよいものにさせるところにある。」として締めくくっている。

以上から分かるように、この一文からは原子力発電に対する否定的見解はいささかも見出すことはできず、福島原発事故についても教訓を汲み取り、「安全、清潔、効率のよい」原子力発電所づくりに役立てようとする輿論誘導が行われている。

1.2.0 外縁情報

この中核情報の外縁情報に当たる「関連文章」は次の6編である。

- (1) 「日本の核漏洩は地球全体のエネルギー戦略の見直しを引き起こす」(「日本核泄漏引发全球重

新考慮エネルギー戦略)」

- (2) 「積極的に原子力発電を発展させることは中国の戦略的選択である」(「积极发展核电是中国战略选择」)
- (3) 「地球全体の核エネルギー発展の道はどこに」(「全球核能发展路在何方」)
- (4) 「杜祥琬:安全な原子力発電は文明進歩の結果である」(「杜祥琬:安全的核电是文明进步之果」)
- (5) 「専門家が第三世代の原子力発電技術を詳しく解説する」(「专家详解第三代核电技术」)
- (6) 「わが国原子力発電発展の三つの疑問」(「我国核电发展的三个疑问」)

1.2.1 外縁情報(1) 「日本の核漏洩は地球全体のエネルギー戦略の見直しを引き起こす」⁽⁵⁾

「国際瞭望」(国際瞭望)チャンネルに掲載された王雪梅の「日本の核漏洩は地球全体のエネルギー戦略の見直しを引き起こす」(「日本核泄漏引发全球重新考虑能源战略」)と題する論文(『学習時報』(学習時報)掲載)は「今回の日本の原発事故は疑いなく全世界で回復しつつあった核エネルギー産業に冷や水をかけるものであり、地球全体に対する心理的衝撃は最終的には原子力発電計画の『大地震』をもたらすであろう。」とした上で、日本の原発事故後における米国、フランス、イギリス、ドイツなど各国の核エネルギー戦略の見直しを概観した後、「否定できないのは、日本の地震は核エネルギー科学技術の歴史的転換点になるであろう。地球全体のエネルギー産業にとって、福島を経済的『余震』は普遍的に長く存在し続けるであろう」と述べている。

本論文は福島原発事故に対する西側先進国の反応が原子力発電の「見直し」の趨勢にあることを明らかにしているが、自国の中国についてはまったく触れていない。

1.2.2 外縁情報(2) 「積極的に原子力発電を発展させることは中国の戦略的選択である」⁽⁶⁾

「科学技術の窓」(「科技之窗」)チャンネルに掲載された「積極的に原子力発電を発展させることは中国の戦略的選択である」(积极发展核电是中国战略选择)と題する肖潔(肖洁)記者の一文(『科学時報』(科学時報)掲載)は中国エネルギー研究会副理事長の周大地の講演での言葉を引用し、「私個人が考えるのは、中国がもし西側の後にくっついて原子力発電を短絡的に放棄するとすれば、それは少しばかげたことである。実際には、西側の圧倒的多数の国は原子力発電を放棄しているわけでもない」とするとともに、チェルノブイリの例を挙げ、350万人が放射線の影響を受けたものの、直接の死者は50人前後、最終的には4000人ぐらいがそのために死ぬという国連やWHOの報告を引用し「これは我々の炭鉱生産で目下一年におよそ5000人が死亡、最も多いときで一年で1万人余りが死亡している」と述べ、言外に原発の安全性を証明しようとしている。そして、周は「私個人は原子力発電に対する見方は楽観的である」とし、「積極的に原子力発電を発展させることは中国のエネルギーの長期的重大な戦略的選択であると強調した。」と伝えている。

1.2.3 外縁情報(3) 「地球全体の核エネルギー発展の道はどこに」⁽⁷⁾

「科学技術の窓」チャンネルに掲載された新華社記者の「地球全体の核エネルギー発展の道はどこに」(「全球核能发展路在何方」)と題する一文は、チェルノブイリ原発事故25周年にちなみ、キエフで4月19日に開催された「安全と核エネルギーを創造的に利用する」国際サミットについて書いているが、「チェルノブイリ原発と福島原発の事故がもたらした重大な結果は核エネルギー発

展に対する憂慮を引き起こし、核エネルギーを徹底的に放棄すべきであるとする者さえ出ている。これに対し、今回のサミットに出席した国家と国際組織の代表は、エネルギー需要、環境保護、科学技術の発展などの諸要因から出発すれば、核エネルギーを完全に放棄することは現実的考え方ではないと考えている。」と指摘、「サミットに出席した国家と国際組織の代表」のことはばを利用し、核エネルギーの放棄が非現実的であることを伝えている。

1.2.4 外縁情報(4) 「杜祥琬：安全な原子力発電は文明進歩の結果である」⁽⁸⁾

「科学技術の窓」チャンネルに掲載された中国工程院院士であり同院元副院長の杜祥琬の「安全な原子力発電は文明進歩の結果である」(人民日報掲載)と題する一文は「日本の近隣として、また積極的に原子力発電を発展させている中国は詳細に研究し、必要な経験教訓を汲み取らなければならない」、「我々は今回の事故で『核に言及すると顔色が変わる』ようになる必要は無く、福島核事故がもたらした損失は原子力発電の技術と管理の進歩で償われるであろう」と述べると同時に、「核エネルギーの平和利用は、理知的人類の正しい選択である。原子力発電所、核動力の相次ぐ登場は原子力発電が人類のもつ新型の清潔なエネルギーとなり、原子力発電は基礎研究の成果から先進生産力となった傑出した典型であり、戦略性をもった新興産業なのである。」としながら、「原子力発電の発展にも発育成熟する過程があり、順風満帆ではありえない」、「事故がいったん起きればその結果は拡散性と後遺性をもつ」ので「安全を原子力発電発展の前提と最高原則にすべきである」と述べ、そのために「原子力法」(原子能法)の制定を呼びかけている。そして、最後に「本質的に、原子力発電の発展は科学技術発展の産物であり、人類文明の進歩の標識であり、人類が共に享受する財となるものである」と肯定している。

1.2.5 外縁情報(5) 「専門家が第三世代の原子力発電技術を詳しく解説する」⁽⁹⁾

「科学技術の窓」チャンネルに掲載された「専門家が第三世代の原子力発電技術を詳しく解説する」(「科技日報」(科技日报)掲載)は国家原子力技術会社の専門家湯紫徳のインタビューに対する答えを引用し、冒頭に中国で建設中の「第三世代 AP1000 原子力発電所」は福島原発事故のような「核漏洩事故」を起こさないと述べ、その「事故を起こすリスク」は「第二世代に比べ 100 倍低い」とその安全性を説明している。

1.2.6 外縁情報(6) 「わが国原子力発電発展の三つの疑問」⁽¹⁰⁾

「資源環境」(「资源环境」)チャンネルに掲載された「わが国原子力発電発展の三つの疑問」(「中国エネルギー報」(「中国能源报」掲載)

本文は「原子力発電は引き続き発展できるのか」、「二世代技術の安全性は安心できるのか」、「津波のような偶発事件を安全基準の範疇に入れるべきか」という「三つの疑問」について「中国エネルギー報」の記者が関係者や専門家に取材した内容である。

一つ目の疑問の「原子力発電は引き続き発展できるのか」については、福島原発事故発生の日目に環境保護部副部長張力軍が「中国は原子力発電発展戦略と規画面で適度に日本の教訓を汲み取るが、原子力発電発展の決意と原子力発電発展の配置は変えない。」と述べたことや、「3月17日、

国家発展改革委が今後5年間にわが国は秩序立てて原子力発電を発展させるが、その前提は安全確保にあると表明した」ことや、さらに原子力発電の専門家温鴻鈞が「事故が発生したことで、人々の心理面で影響が出、原子力発電発展の速度はこれまでの構想よりもいくらか遅くなるであろう。しかし、わが国は引き続き、しかもゆるぎなく安全で、効率よく原子力発電を発展させる方針を継続すべきである」と述べたことなどで、中国の「原子力発電は引き続き発展できる」としている。

次に、「二世世代技術の安全性は安心できるのか」という疑問については、温鴻鈞が「当面採用している技術やユニットは、それが第二世代であろうが、第三世代であろうが、十分な検証を経さえすれば、安全は保証できる」と述べたことや周修傑中投顧問エネルギー業種研究員の答え「今回日本の原発事故は二世世代の原子力発電技術のある種の欠陥を露呈したが、我々は二世世代の原子力発電の割と成熟した技術、良好な安全性能も評価しなければならない。同時に二世世代の技術も絶えず改善され、より整ったものになっているので、一定の生存と発展空間を依然として持っている」などで「二世世代技術の安全性は安心できる」としている。

最後に、「津波のような偶発事件を安全基準の範疇に入れるべきか」という疑問に対して、湯紫徳国家原子力発電技術公司専門委員会委員は「今後の原子力発電は強い津波を考えるべきであり、もし今回の日本の地震が津波を引き起こさなかったなら、福島事故はここまでにはならなかったであろう」などと語ったことや「多くの関係者」が「津波は地震、台風などの災害と同じように、原子力発電所建設の中で考えなくてはならない要素になっている」と表明していることから、「津波のような偶発事件を安全基準の範疇に入れる」としている。

さらに、中国の原子力発電政策に疑問を投げかけている中国科学院院士で核物理学者の何祚庥も取材に答えている。何は安全性の向上は原子力発電の建設管理さらには国家と業界レベルの管理原価も上昇することを意味していて、「安全を高めるために支払う原価は価値がある。わが国の地震防災経験は日本よりずっと少ない、国内の原子力発電の地震防災基準は日本に追いつくことができるであろうか。今のところ、マグニチュード8の地震防災基準ではまだ足りない」と語っていることが伝えられている。

1.3 2011年第20期(2011年10月16日)掲載論文

「孫勤」(孫勤)の「わが国の原子力工業の大から強への根本的転換を実現しよう」(实现我国核工业由大变强的根本性转变)⁽¹¹⁾について

本論文は「3.11」から半年以上経過した中で発表された三編目の中核情報である。

本文は、56年にわたり中国の核工業は「国家の安全と経済社会の発展」に「重要な貢献」をしてきたとして、「独立し整った核科学技術工業体系」、「比較的整った核科学技術創新体系」、「質の高い人材隊伍体系」の三つの「体系」を「形成」してきたとした後、「党の17期5中全会が安全を確保する基礎に立って効率よく原子力発電を発展させるという指導方針を確定した」と述べ、福島原発事故について「福島の核事故は全地球の核工業の発展に大きな影響を与えた。しかし、総体的にみれば、わが国の核工業は依然として発展の重要な戦略的チャンスの時期にある。現段階において、エネルギーの需要を保障し、エネルギー構造を調整し、気候の変化に対応し、環境を保護する現実的需要と圧力の下で、新しいエネルギーを発展させることを加速するのに、原子力発電は依然として理性的、現実的選択である」とその必要性を強調している。

さらに「12次五カ年期、我々は変化の形勢の中で時期を探り、把握することに巧みになり、厳しい挑戦の中でチャンスをつえ、うまく利用することに巧みになり、世界の原子力発電の調整の時期を十分に利用し、核工業の科学的発展を制約している深層レベルの矛盾や際立った問題解決に力を注ぎ、産業構造の調整と発展方式の転換促進を加速させ、着実にわが国の核工業の核心競争力を向上させなければならない」とその意義を指摘するとともに、安全性について「長期にわたる実践の中で、我々は核の安全のよい記録を保持しており、全社会の核の安全に対する十分な信頼を勝ち取ってきている。新たな途上において、我々は国家と人民に対する高度に責任を負うという態度をもって、核の安全に万が一のないよう確保し、真に党と国家を安心させ、人民を満足させることを実現しなければならない」としている。

これは本文の筆者孫勤が「中国核工業集团公司党組書記」であることから、中国の核工業の第一線に立つ「公司」の「党組書記」として、原子力発電を含む核工業は中国にとって不可欠の産業であり、福島を教訓を生かすとともに、世界的な「原子力発電の調整の時期」をチャンスとして捉え、「核心競争力」を向上させるべきだとする意志表明でもある。

本論文には「関連文章」として「危機の後に、核の安全を再度審査する」（「危机之后，重审核安全」）一編だけが付けられている。

1.3.1 外縁情報 「危機の後に、核の安全を再度審査する」⁽¹²⁾

「国際」（国際）チャンネルの「深度分析」（深度分析）欄に掲載された「危機の後に、核の安全を再度審査する」（「紫光閣」掲載）は牛麗珍（牛丽珍）記者によって執筆されたもので、福島原発事故発生後の中国の対応を概述した後、取材した王毅切国防科工局副局長の声を引用し本文を組み立てている。

牛は「世界の工業化が速やかに発展する過程の中で、全地球のエネルギーに対する需要は急激に上昇している。化石エネルギーの日ごとの減少と環境に対する汚染、さらに加えて気候の変化の衝撃を軽減することが差し迫って求められていることから、一部の国家をしてきれいなエネルギー使用を探らせているが、核エネルギーはもっとも可能な、最も現実的な選択になっている」として国際環境に触れた後、福島原発事故発生後の中国の対応に言及、さらに60年代の原子爆弾の実験成功から中国の「核工業はすでにわが国の核大国の地位を保持し、国家安全の戦略的基石になるとともに、わが国のエネルギーの持続的発展を可能にする重要な支柱になっている」と指摘するとともに、核の安全を確保してきたことについて、2008年に起きた四川大地震の例を挙げた王毅切副局長のことばを引用し、次のように述べている。「2008年5月12日、四川省汶川県でたいへん強い地震災害が発生、全国の民衆が救援状況を集中して注目していたとき、現地の核施設単位は緊急に起動、全力で震災に対応、危険の排除に当たり、中央の関係部門、軍隊および地方政府は力を合わせて協力し、支援を提供、共同の努力を経て、核事故が発生しないように確保した。事実が証明しているように、我々の核施設はこうした重大な災害の試練にも耐えうるのである」と。

さらに、牛は王副局長の安全確保に関する中国のシステムの紹介と今後における中国の核エネルギーの安全問題についてのことばを引用し「まず先に、核エネルギーの発展は安全を第一とする原則を堅持しなければならない。」「その次に、極端な自然災害が引き起こす核の安全問題により注

意を払わなければならない。」「三に、現役さらには建設中の核施設の重要安全システムを評価、より一層強化しなければならない。」「四に、核応急マニュアルをより整ったものにし、核事故の応急呼応能力を向上させなければならない。」という四点を挙げると同時に、「我々は日本の核漏洩事件から教訓を汲み取り、一つのことから多くを学び、核工業がよく早く安全に発展することを確保するよう望む」ということばで同文を結んでいる。

2. 何祚庥からの警鐘

「1.2.6 外縁情報(6)『わが国原子力発電発展の三つの疑問』」の中で紹介された中国科学院院士・中国科学院理論物理研究所研究員の何祚庥は従来から中国の原発政策に異議を唱えている。彼はオピニオンリーダー的存在であり、齒に衣着せぬ発言で知られている。特に、原子力発電問題については自身の専門知識を活かし、当局に反論している。これまで述べてきた中核情報、外縁情報には彼の文章は無く、あるのは上述の少しばかりの「声」であった。

試みに「求是理論網」の中において、「何祚庥」で検索すると21項目があり、その中で直接「何祚庥」の名前が出ているのは次の2件であった。

「中国の原子力発電の発展は決して大躍進を行ってはならない」(「中国核电发展绝不能搞大跃进」⁽¹³⁾)と「わが国は高速増殖炉技術が8位か? ウラン貯蔵量が3000年使えるのか?」(「我国是否已成快堆技术世界第八? 铀储量是否可用三千年?」⁽¹⁴⁾)であり、前者は2011-05-26、後者は2011-02-18の日付となっており、前者が福島原発事故後の論文であり、後者はそれ以前のものである。

福島原発事故後、「科学技術の窓」チャンネルに掲載された「中国の原子力発電の発展は決して大躍進を行ってはならない」(『科学時報』(『科学时报』掲載)において、何は、既述した周大地の「中国がもし西側の後にくっついて原子力発電を短絡的に放棄するとすれば、それは少しばかげたことである。」という発言に対し、「私が言いたいのは、もしエネルギーの専門家が核事故の破壊力を深く理解できないとすれば、それこそが『少しばかげている』のだということだ」と批判するとともに、周が中国の炭鉱事故の死者数とチェルノブイリのそれと比較したことに対しても「核事故は一旦発生すると、何人死んだという問題ではなく、何世代にも影響を及ぼす問題なのである。往時のチェルノブイリ事故は広大な無人地域を作り出したし、今年の福島事故もそれを避けることができない。核物質の活動期は千年にもなる長さであり、人類の大きなお荷物になるのである」と指摘した後、周がいうところの「2050年には全国で15%以上を原子力発電でまかなう」とする原子力発電発展計画のスピードの速さについて「彼らは高い発展スピードを提起しているが、我々はしっかり準備を整えているであろうか。私は準備がはなはだしく不足しているし、安全面の準備は特に不足しているとみている」と指摘、その理由として、周は中国には200万トン以上のウランがあるとするが、実際には中国は将来100万トン規模程度しか動かせない、高速増殖炉技術の不備に投資が必要で安全に稼働させるには原価が高くなる、などを挙げ、「大躍進」型の計画に疑問を投げかけている。

そして、「福島事件が発生してから、我々の核エネルギー専門家は続々と中国の原子力発電が福島より安全であると表明している。しかし、私はこうして簡単に結論を出すことは、五十歩と百歩の関係であると思っている。日本人が原子力発電所の安全問題を重視していないといえようか。あるいは、我々の原子力発電所がすべて安全の類型に属するものであるといえるのか」、「いま多くの

人が第三世代の原子力発電所を研究し、第三世代の原子力発電は第二世代の原子力発電より安全であるといっている。しかし、私の知るところでは、第二世代の原子力発電所研究の専門家は決してこの結論を認めたわけでもない」と真っ向から、原発安全性輿論誘導に異議を唱えている。

さらに、何は「我々中国の原子力発電所の耐震基準が一体マグニチュードいくつに設定されているのか。事故になる確率は一体何%か、1%なのか、3%なのか。中国の原子力発電の専門家はこれらの『数字』について従来から『ひた隠し』にしている。こうした数字を公表し、社会の公衆が共同で監督できるようになることを望む。特に彼らに答えてほしいのは、我が国に福島型の地震に耐えられる原子力発電所がどこにあるのか。我が国の未来にマグニチュード9の地震が絶対起きないとは言い難い。」と述べるとともに、「福島事故の発生は我々に深く考えさせるものがあり、我が国の核エネルギー発展計画も相応の調整をすべきであり、大幅な調整をすることも排除するべきではない。」として、現行の原子力発電推進政策の大幅見直しを呼び掛けている。

何のこの一文を中核情報だとすれば、それに付けられた「関連文章」は外縁情報に相当し、それは以下の6編である。

- (1) 「積極的に原子力発電を発展させることは中国の戦略的選択」(积极发展核电是中国战略选择)
- (2) 「原子力発電は疎通の不具合に遭遇している」(核电遭遇沟通尴尬)
- (3) 「わが国原子力発電発展の三つの疑問」(我国核电发展的三个疑问)
- (4) 「世界の原子力発電利用の回顧と展望」(世界核电利用的回顾与展望)
- (5) 「原子力発電:安全第一」(核电:安全第一)
- (6) 「合理的に原子力発電発展の規模とテンポを把握しよう」(合理把握核电发展的规模和节奏)

上記の6編中、(1)は前述の「1.2.2」、(3)は「1.2.6」でその内容について説明している。

(2)の「原子力発電は疎通の不具合に遭遇している」は「科学の窓」チャンネルにある「呉昊」の一文(「科学時報」掲載)であり、「各国政府、原子力発電業界関係者と民衆、メディア、環境保護組織の対立がある。原子力発電の輿論の危機の背後には生存と発展の矛盾、商業的利益と民意の向背の紛糾、専門系統と社会系統の疎通の梗塞という一種の信頼の危機も存在している」として、中国において如何に原子力発電についての理解を深めるかという問題について、日本の原子力発電所が行ってきた例を挙げつつ、「天災人災による日本の核漏洩は原子力発電の総括と再考に値するが、彼らと民衆の疎通の経験はわれわれが学び、鏡とすべきである」と指摘している。本文には何祚庥の発言も引用されてはいるが、それは異なる意見があるということを示すだけのことに過ぎず、主旨はあくまでも原子力発電についての意思の「疎通」を円滑に進める必要性を強調するところにある。

(4)の「世界の原子力発電利用の回顧と展望」(世界核电利用的回顾与展望)は光明日報が3月26日に掲載した一文であり、原子力発電の発展を歴史的に回顧し、その必要性をエネルギー需給の矛盾、地球温暖化、安全性の進展、第三世代の技術的進歩などを挙げ強調し、最後に「つまるところ、人類は当面まだ原子力発電を放棄することはできない。」という一句で終えている。この最後の一句にこの本文の意図が集約されている。

(5)の「原子力発電:安全第一」(核电:安全第一)は「人民網」に3月17日に掲載された一文であり、その冒頭「原子力発電は効率のよい、経済的、安心な清潔なエネルギーであり、大規模に核エネルギーを利用することはすでに必然的選択になっている」とし、最後には天野 IAEA 事務局

長の「安定したエネルギー供給が必要であり、気候の温暖化に対応しなければならない」ということばを引用した後「こうした面において、原子力発電が提供するチャンスはそれがもたらすリスクをはるかに上回っている」と指摘し、原子力発電の必要性を強調している。

また、(6)の「合理的に原子力発電発展の規模とテンポを把握しよう」（合理把握核电发展的规模和节奏）は福島原発事故前の2011年1月10日「瞭望」に掲載された一文であり、「原子力発電はその他のエネルギー方式と異なり、安全性に対する要求が非常に高い。そのため、原子力発電の情勢がよいときであればあるほど、明晰な頭脳を保持すべきである。有利な要素を見なければならぬばかりか、さまざまな拘束条件も高度に重視し、力に応じて行い、安定的に推進すべきである。特に、原子力発電の中長期計画を調整する際、積極的穏当に建設規模を制定し、合理的に建設着手のテンポを把握し、一部の地方や企業が客観的条件を顧みず、過度に多く、過度に速く原子力発電プロジェクトに着手するのを防止しなければならない。同時に、断固として中央の戦略的決定を貫き、AP1000の技術路線を堅持し、着実に有効な措置を講じて、人材、装備製造、核燃料などの制約要素を緩和すべきである。核の安全監視管理を強化し、現代企業制度建設を速め、原子力発電を健全で安定的に発展させるために条件を作り出すべきである」として、具体的な提案をしている。

この外縁情報については何の意見を補強するものは「関連文章」の最後に置かれた(6)だけであるといえる。ただ、その(6)にしても、中国において原子力発電を発展させる上での一般的問題を指摘したものであり、読み方によってはいかようにでも解釈できる。つまり、何の中核情報としての「中国の原子力発電の発展は決して大躍進を行ってはならない」という一文に付けられた外縁情報としての「関連文章」には何とは「異なる声」が並べられており、何の意見を明確に相対化しているのである。

なお、福島原発事故発生前の「わが国は高速増殖炉技術が8位か？ウラン貯蔵量が3000年使えるのか？」と題する一文は中国の「科学技術界に急速に『浮ついた不実』の学風が蔓延している。彼らは誇大な成績を『上に報告する』ことに熱心であり、社会の公衆に誇大な成績を『宣揚』することにも熱心である。これによって『指導者』と『社会の公衆』の『支持』を得ようとしている」として、原子力発電を推進する側に喧伝されてきた「使用済み核燃料再利用」や「高速中性子炉」などについての「成績」が現実とはかけ離れたものであることを詳述している。

さらに、『求是』から離れるが、何は「内陸に原子力発電所を建設することに断固反対する」（坚决反对在内陆建设核电站⁽¹⁵⁾）と題する一文を人民日報系の『環球時報』（環球時報）2012年2月10日の紙面に発表した。

何はその中で原子力発電推進派に対し「彼らが設計している新型原子力発電所の安全係数はきわめて高く、重大な核事故が発生するリスクの『確率』は極めて小さいので、『安全』であるので、内陸地域に『安全』に原子力発電所を建設することができる」としているが「私は中国の内陸地域にどんな原子力発電所を建設することも即時中止しなければならないと考える」と全面的に内陸部での原子力発電建設に反対している。

その理由として、何は「彼らの計算する『安全係数』は、いずれも理論上計算できるものである

が、実践あるいは実験の試練を経た『理論値』ではない。」とし、福島原発事故について「日本人は日本で『千年に一度』といわれるマグニチュード9の地震が発生、さらには『見たことも無い』大津波も引き起こすことを根っから想定しなかった」からであり、その教訓は「原子力発電所の設計と稼働の安全基準を大幅に向上させなければならず、あの『千年に一度』の偶発事故も考慮の中に入れなければならず、そうしないと福島事故が二度と発生しないよう『確保』することはできないということである。そして、この『確保』は『相対的』確保ではなく、『絶対的』確保をしなければならない」と「絶対的」安全を求めている。

二つ目の理由として、「内陸地域に原子力発電所を建設するには、特殊なリスクもある。いったん早魃の年に遭遇すれば、冷却水は断絶し、すぐに特大の原子力発電事故が起きる」と指摘、さらに三つ目の理由には「すべてのリスク対策は『リスク確率×リスク結果』という二つの要素を計算しなければならない」、世界で三つの大きな事故がありその確率は1%であるが、「ひとたび内陸地域で重大な核事故が起きると、数千年、一万年にもわたって救済し難い事故となるのである」としている。そして、「すべての内陸地域にこうした重大な結果をもたらし、子孫に万年も禍根を残す原子力発電所を建設することに断固反対する」と強調している。

何がこれほどまで強く内陸部の原子力発電建設に反対するのは彼自身が原子力発電所建設予定地の江西省九江市彭沢県の長江をはさんでの対岸にある安徽省望江県出身者であり、現在、望江県は県を挙げてこの建設に反対を表明していることであろうが、福島原発事故からの教訓をもっと汲み取るべきであるという科学者の強い思いがそうさせたのであろう。

この何の一文が人民日報系の「環球時報」(環球时报)に掲載されたことはそれなりの意味をもつ。それは『求是』および『求是理論網』が中核情報はいうに及ばず、外縁情報としても何のような原子力発電に懐疑的意見をアジェンダとして設定せず、原発安全性輿論誘導で一貫していたのに対し、「環球時報」は「異なる声」を掲載したことにある。とはいえ、「環球時報」が中国の原子力発電についての論議を導く輿論誘導を行ったのかどうかについては、同紙の内容分析を待たなければならない。

3. 原発安全性に対する中国の民意

中国の民意、あるいは輿論を語る際、中国の「特色」を考慮しなければならない。一言でいえば、伝統的な階層社会と権力の集中の影響がそこに反映するということである。階層社会とは支配者層と被支配者層、その間に知識階層があるという基本構図に都市部と農村部という地域格差およびそこにおける経済格差による階層化を指し、権力の集中とは過去においては王朝の皇帝を中心とした中央集権型の独裁政治システムであり、現在では中国共産党一党独裁による党国体制を指すものであり、その中で人々はその属性に従って生活しているということである。こうした環境の中では、「表現の自由」は我々とは異なるものとなる。意見の表出が「表現の自由」という法的根拠を背景としているのであれば、民意、輿論調査でも自由に意見を述べるができるが、それが無いとすれば民意、輿論調査に本当の民意、輿論は反映されなくなる。とりわけ、権力と抵触する「敏感」な問題については人々は自己防衛本能を働かせることになり、往々にして権力の望む答えを選択する傾向になるのである。

では、原子力発電の安全性についての問題は「敏感」な問題に属するのであろうか。これまで述

べてきたように、中国共産党にとっては原子力発電を否定するような意見が多数を占めることを歓迎しない。そのために、『求是』に見られるような原発安全性輿論誘導が行われてきたのであり、これは「敏感」な問題といえるのである。すなわち、中国共産党にとっては原子力発電は「安全」なのであり、「安全」でなければならないのである。

それが典型的に現れたのが、中国核エネルギー業種協会（中国核能行业协会）の調査である。2011年10月から2011年2月までの五ヶ月間、インターネットアンケート調査を行い、228の有効サンプルに基づいて作成された「原子力発電と発展」（核能安全与发展）という調査報告は「わが国の原子力発電所の安全性に対し、安全と基本的に安全と考えている比率が87.72%に達し、安全ではないと考える比率は7.02%を占めた」としている。

さらに同報告は「65.79%の被験者が原子力発電所近辺で生活している住民には安全の保障があると考えており、30%の人は保障が無いと考えている。」「『厳格な科学的論証を経て、あなたの故郷付近に原子力発電所を建設する条件が整っていることが分かれば、あなたの態度はどうか』という質問には、60.96%の参加者が支持の態度であり、10.96%の参加者は抗議するとしている」、「70%前後の参加者は放射線と放射線防護の知識について一定の理解と認識をもったとし、25%前後の人はその量の多少にかかわらず、放射能であれば有害であると考えている」、「わが国の原子力発電発展の戦略に対して、67.98%の人は『安全で効率よく、積極的に発展させる方針を堅持すべきである』を選択し、27.63%の人は『調整すべきであり適度に発展させる方針』を選択した」としている。⁽¹⁶⁾

これ以前、山東大学エネルギー・動力工程学院学生がウェブサイト『アンケート星』（問卷星）を利用して行った「公衆の原子力発電の安全に対する認識状況に関する調査アンケート」（关于公众对核电安全认识情况的调查问卷）では2011年8月24日までに有効サンプル101を得、その結果の「あなたは中国の原子力発電の安全性にどのような見方をしていますか」という質問に、「比較的安全である。不可抗力で事故が発生しても、原子力発電所建設を推進する必要がある」を選択したのが69.31%（70人）、「比較的安全ではない。できるだけ原子力発電所を建設しない」が14.85%（15人）、「非常に安全ではない。絶対原子力発電所は建設しない」が2.97%（3人）、「分からない」が12.87%（13人）であり、「非常に安全である。絶対重大な事故は発生しないので、原子力発電所建設を推進すべきである」は0%（0人）となった。

また「あなたの居住地周辺で原子力発電所を新たに建設するようになったら、あなたの態度は」との質問には「非常に支持する」2.97%（3人）、「比較的支持する」16.83%（17人）、「普通」（中国語「一般」）32.67%（33人）、「比較的反対する」26.73%（27人）、「非常に反対する」20.79%（21人）となっている。

さらに、「国内で原子力発電事業を大いに発展させることに対するあなたの態度は」との質問には「非常に支持する」19.8%（20人）、「比較的支持する」51.49%（52人）、「普通」20.79%（21人）、「比較的反対する」5.94%（6人）、「非常に反対する」1.98%（2人）となっている。

「あなたは周辺住民の健康状況に対する原子力発電所の放射能の影響具合をどのように見ますか」という質問には、「影響が大きい」49.5%（50人）、「影響は大きくない」39.6%（40人）、「影響は無い」0.99%（1人）、「分からない」9.9%（10人）という答えになっている。

この調査で得られたサンプル 101 の中で 94 のサンプルが学生であり、93.07% を占めている。また年齢においても 17-24 歳が 93 人の 92.07% を占めているところから、こうした問題に学生が反応したということでもあり、上掲のように答えが非常に不安定となった結果が学生の「民意」ということもできよう。⁽¹⁷⁾

一方、中国のウェブサイト「解放牛網」(解放牛网)は香港を拠点に華人圏の CNN を目指す「フェニックステレビ」(「凤凰卫视」)の記者の報道を転載し、その下に 2011 年 4 月 14 日に締め切った「今回の事故を通じて、原子力発電を発展させることに対してあなたは自信がありますか」という質問に対する答えを掲載している。それが、「フェニックステレビ」の質問なのか、それとも「解放牛網」のものなのかは判別できないが、その答えは「自信がある。のどに詰まったからといって食事を取らないわけにはいかないように、キーポイントは予防と計画である」とするもの 19.46% (43 人) に対し、「自信がない。核放射線の人類に対する危害の対価ははなはだ大きい」とするもの 78.28% (173 人) という結果となっている。ここでは、質問自体は前の二者とは異なるが、明らかに前の二者とは相反する原子力発電に否定的意見が 8 割近くを占めている。⁽¹⁸⁾

これらはいずれも、インターネットを通じての調査であるので、そこで得られたサンプルはインターネットが使えて、この問題に関心がある人たちの「声」ということになる。この三つの調査結果を挙げただけでも、どこに中国の民意、輿論があるのか確言できない。これこそ、中国の「特色」というものといえる。

おわりに

核利用について、日本と中国の共通点は前後の違いはあっても民用の原子力発電によってエネルギーを確保しようとする道を歩んできたことであり、相違点は軍用の核施設を中国が国内に持ち、日本は米軍に頼っている点である。核の軍用と民用は表裏一体の関係にあり、日本においては民用の原発問題は議論されても、その軍用については忘れ去られている感がある。それは、日本には独自の軍用核工業施設が無いからであろう。一方、中国では軍用については中華人民共和国の歴史的経験から核の保有に懐疑的議論が行われることはあり得ず、中国共産党の軍隊である中国人民解放軍に触れることなども不可能であり、まして軍用核工業施設は軍事機密であり、如何なる工業施設がどこにあるかなど一切公表されていない。前述したように、中国の核開発は軍用から始まったことで、原発以上の数が全国に散在していることは想像に難くない。2008 年の四川大地震の際に軍用核施設に触れられたことは極めて異例であって、原発問題の議論から軍用核開発問題へ議論が及ぶことなど当面あり得ないのである。

とはいえ、福島原発事故は中国のメディアにとって原発のみならず核問題のアジェンダをセッティングする意味での報道対象となり得た。しかし、初期の報道がもたらしたものはヨード入り食塩の買いあさりパニックであり、それを当局は「原発に対する知識不足」とし、原発推進のために核に関する「科学知識普及」を図らなければならないという教訓を得た。そして、それは、本稿の『求是』の中核情報およびその外縁情報分析から分かるように中国共産党は国民経済の持続的発展を維持するための「安全」、「安心」、「成熟」、「効率のよい」、「清潔」という原発安全性輿論誘導に

直結したのである。

2010年10月に出された「中共中央の国民経済および社会発展12次5ヵ年規画制定に関する提案」における表現「安全を確保した基礎に立って効率よく原子力発電を發展させる」（在确保安全的基础上高效发展核电）はそのまま2011年3月16日に採択された「中華人民共和国国民経済および社会発展12次5ヵ年規画要綱」に採用された。また、福島原発事故直前の2011年3月5日の政府活動報告においては原子力発電「核电」という語彙は無かったが、事故後およそ一年後の2012年3月5日の政府活動報告において、初めて「安全で効率よく原子力発電を發展させる」（安全高效发展核电）という表現で「原子力発電」が明記された。今後は、福島原発事故の教訓を汲み取り、中国は「安全で効率よく原子力発電を發展させる」方向に沿って原子力発電を推進し、輿論誘導を行っていくことになる。

しかし、中国にとって隣国日本で発生した福島原発事故の影響は量り知れない。それは原発事故による影響が半永久的なものである以上、中国にとっては常に福島の情報に隣国日本から伝えられることになり、その安全性に対する公衆の目を常に気にしなけりばならなくなったことである。安全性と隣り合わせの危険性を十分開示することによって、公衆の意志を確認しながら政治を行うのが選挙によって政権の交代があり得る民主主義国であるとすれば、中国共産党一党独裁下の当面の中国においては中国共産党がすべてを決定するため、すべては党の意志如何にかかっている。「輿論一律」の時代は過ぎ去ったとはいえ、ブログの实名制導入をはじめ中国共産党の情報管理は技術の進歩にともなってより厳密になっている。無責任な発言は論外だが、建設的な「異なる意見」は容認されるべきものであろう。特に原子力発電のような国民の生命と生存にかかわる問題については、党の寛容度が試されることになる。

福島原発事故の最大の教訓が、原発が安全でなく、日本の原発行政が安全性を証明することに力点が置かれ、東京電力をはじめ電力会社と一体になり原子力発電を推進し、学术界もそれに奉仕する仕組みにあり、マスメディアもその権力監視機能を十全に果たし得なかった、ことにあるとすれば、日中の体制の違いに拘わらず、権力は情報をすべて開示するものではないことをわれわれは学んだといえる。そして、ことばを換えて言えば、我々の自己防衛のためには、我々の生存、生活を脅かす情報に対して、我々にはそれを知る権利があるという主張をすべきことを教訓として学んだのである。

本稿は中国における原子力発電の是非を議論するものではなく、あくまでも「求是理論網」を通じての中国共産党の原発安全性輿論誘導を分析するところにあつた。それは、高価な代償を払った福島原発事故の教訓が隣国中国に十分汲み取られているかどうかを検証する意味もあつた。少なくとも『求是』の原発の安全性を強調する輿論誘導には多くの日本人は違和感を感じるであろう。それは非当事者と当事者の違いから来るものかもしれないが、我々日本人には広島、長崎という原体験もあつて、核アレルギーが中国人にも増して強いことにも関係があるかもしれない。それがため、日本では福島原発事故以来、原子力発電を否定的に見る日本人が多数を占めている。⁽¹⁹⁾

中国共産党は今後も原発の安全性に関する科学知識の普及を通じて輿論誘導を行っていくであろうが、原子力に関する知識の宣伝を行えば行うほど自国が開発し実験を繰り返してきた原爆、水爆などの軍用核開発問題にも公衆の関心が向かうであろう。すなわち、当面は軍用核開発の過程での被爆者問題、核実験場があつた新疆ウイグル自治区の汚染などに関心が向かい議論されることは無

いであろうが、将来必ずこうした問題が俎上に上ってくるであろうことは疑いの無いところである。

また、もとより何祚麻からの警鐘は傾聴に値するものでもあろう。『求是理論網』は何の「中国の原子力発電の発展は決して大躍進を行ってはならない」を三編の中核情報のうちの一つに外縁情報として添えてもよかったはずであるが、それがなされなかったことに中共中央機関誌『求是』の原発安全性輿論誘導の意志が現れている。さらに、彭沢原子力発電所の建設をめぐる反対運動も現実起きており、現在、将来にかけて原子力発電所を含む核エネルギーをめぐる問題は中国の国家発展戦略の根幹に抵触することもあって、今後も「安全で効率よく原子力発電を発展させる」方向をめぐる議論が続くであろう。

ただ「安全」という前提は日本においてはこの福島原発事故で崩壊してしまったことは否定できない事実である。その意味で、福島原発事故によって、中国共産党は一過性の原発安全性輿論誘導だけではなく、安全性を裏付ける科学的証明＝情報公開⁽²⁰⁾のある長期にわたる輿論誘導戦略を策定する必要に迫られている。その中で、理論雑誌としての『求是』とそのウェブサイトの『求是理論網』は禍根を残さぬよう、単方向の輿論誘導ではない双方向型のアジェンダを設定するべきであり、それが中国共産党の中国に対する責任であり、また、核事故が国境を越えることを考えると隣国日本を含む世界に対する責任でもあろうと思う。

注

- (1) 「国家原子力発電技術公司」(国家核电技术公司)とは国務院の承認を得た中央が管理する国有重要基幹企業であり、中国核工業集团公司、中国電力投資集团公司、中国広東原子力発電集团有限公司、中国技術輸出入総公司などの大型国有企業が共同で出資し組織した有限責任会社であり、国務院から権限を受け、国家を代表し対外的に契約を結び、第三世代原子力発電技術の導入、工程建設および自主化発展を実現するための主要なプラットフォームである。(百度)
- (2) 「中国核工業集团公司」(中国核工业集团公司)とは国務院の承認を受けて組織建設された特大型国有独自投資企業であり、正部級に相当し、その全身は第二機械工業部、核工業部、中国核工業総公司であり、100余りの企業単位と科学研究所によって組織され、現在中国科学院院士9人、中国工程院院士10人を擁し、主に核軍事工業、原子力発電、核燃料、各応用技術などの領域の科学研究開発、建設と生産経営、および対外経済協力と輸出入業務を担当する。(百度)
- (3) http://www.qsttheory.cn/zxdk/2011/201106/201103/t20110314_73146.htm
- (4) http://www.qsttheory.cn/zxdk/2011/201108/201104/t20110413_76804.htm
- (5) 日本核泄漏引发全球重新考虑能源战略 2011年04月18日 来源:学习时报 作者:王雪梅
- (6) 2011年04月19日09时49分 来源:科学时报 作者:记者 肖洁
- (7) 全球核能发展路在何方 2011年04月21日10时00分 来源:新华社 作者:记者 穆黎明 耿锐斌
- (8) 安全的核电是文明进步之果 2011年04月11日10时22分 来源:人民日报 作者:杜祥琬
- (9) 专家详解第三代核电技术 我实施科技重大专项让核电站更安全 2011年03月17日09时06分 来源:科技日报 作者:记者 陈磊 李艳
- (10) 2011年03月29日09时32分 来源:中国能源报 作者:记者 朱学蕊 王晓岚
- (11) 实现我国核工业由大变强的根本性转变 2011年10月16日09时00分 来源:《求是》 作者:孙勤
http://www.qsttheory.cn/zxdk/2011/201120/201110/t20111014_116673.htm

- (12) 危機之后, 重审核安全 2011年07月21日 来源:《紫光阁》 作者:牛丽珍
- (13) 中国核电发展绝不能搞大跃进 2011年05月26日10时07分 来源:科学时报 作者:何祚庥
- (14) 我国是否已成快堆技术世界第八? 铀储量是否可用三千年? 2011年02月18日09时00分 来源:科学时报 作者:何祚庥
- (15) 坚决反对在内陆建设核电站 <http://www.huanqiu.com> 2012-02-10 19:00 环球时报
- (16) 核安全科普亟需创新 建立全媒体沟通渠道 2012.3.28
<http://www.022net.com/2012/3-28/516269382472235.html>
- (17) 问卷星 <http://www.sojump.com/viewstat/944305.aspx>
- (18) 你对发展核电是否有信心 <http://www.jfdaily.com/topic/156389>
- (19) 政木みきは2011年6月、8月、10月の3回にわたる電話調査のデータを基にまとめた「大事故と“節電の夏”を経た原発への態度～『原発とエネルギーに関する意識調査』から」と題する報告の中で次のように指摘している。

「国内の原発をどうすべきか」について、10月の結果は、「減らすべき」が42%で最も多く、次いで「すべて廃止」が24%、「現状維持」が23%となっている。「減らすべき」と「すべて廃止」を合わせた原発の利用に否定的な人は67%に及ぶ。

10月の結果では「原発事故に対する不安」を「大いに感じる」人が49%で最も多い。3回の調査をみると、不安を「感じる(大いに+ある程度)」人が約9割と大多数である結果に変化はない。「原発に関する国の安全管理に対する信頼」については3回の調査とも約7割が「信頼していない(あまり+まったく)」と答えていて人々の信頼感は低い。原発に対する態度は「不安」や「信頼」があるかどうかで大きく異なっている。

.....

原発が次々と止まるなか“電力不足”が強調され、節電が求められた夏だったが、原発を利用すべきという人は増えず、むしろ「すべて廃止すべき」という人が増加していた。原発に頼らない社会を支持する人が増えている。こうした原発に対する態度と原発事故への「不安」や「国の安全管理に対する信頼」とのあいだには関連が確認できた。福島事故後、大多数が「不安」を感じ、「国への信頼」が低いことに変化はみられない。

一方、発電について原子力発電の長所とされてきた「安定供給」や「経費が安いこと」を重視する人の原発に対する態度をみると、多くの人が原発に否定的で、それは原発の停止によって節電を求められた夏を経ても変わっていない。

『放送研究と調査 JANUARY2012』 pp.18-33

- (20) 環境保護部によると「環境保護部(国家核安全局)核と放射線安全監視管理情報公開方案(試行)」「环境保护部(国家核安全局)核与辐射安全监管信息公开方案(试行)」と「原子力発電所核と放射線安全情報公開に関する通知」(关于加强核电厂核与辐射安全信息公开的通知)が2011年4月に内部に配られているということであるが、外部には「その中の一部の問題についてはまだ完全にははっきりと考えられていないため、一定期間試行した後に公開されることになる」とされている。情報公開の「組織体系、職責分業、公開内容、公開方式および原子力発電稼働事件あるいは応急時の情報公開規定など」が明記されているというこの「公開方案」と「通知」内容の公開が待たれる。

環保部: 推进和规范核电厂核与辐射安全信息公开

来源: 环保部 发布日期: 2011-07-28

(本論文は国際行動学会第9回年次大会(2012.9.23)において「東日本大震災・福島原発事故をめぐる中国の原発安全性輿論誘導—中共中央機関誌『求是』の分析を中心に—」と題して口頭発表した原稿に加筆したものである。)

II. 調査報告・東日本大震災・福島原発事故に関する新疆日報の報道

はじめに

周知のように新疆ウイグル自治区は中国の核実験場があったところである。中国の核実験は原爆、水爆いずれも新疆域内で実施された。新疆における核実験と福島第一原発事故とは性質が異なる。新疆の核実験が過去、福島原発事故が現在という時間の差異もある。しかし、いずれも放射能汚染を引き起こした(であろう)ことには変わりがない。特に、中国においては核実験による放射能汚染についてはこれまでまったく報道されなかったことで、その実態は不明である。潘自強中国核学会常務理事・中国核工業集団科技委主任・中国工程院院士・国連放射線影響科学委員会中国代表は、中国は「現在まで、もともと軍用も含めて、放射線致死、および放射線によってもたらされた放射線病の事例は一件も発生していない。」⁽¹⁾と述べている。一方、日本の札幌医科大学の高田教授は新疆ウイグル自治区の放射能汚染問題を取り上げ、中国の「3回のメガトン級の大型地表核爆発」で「19万人」が「死亡したと推定される」⁽²⁾と指摘している。筆者は両者の主張について可否を判断する知識を持ち合わせていないが、1964年当時、中国の原爆実験の成功を伝えたニュースであったと思うが、少なくとも筆者はかつてその中で爆風を受けながら喜ぶ姿の兵士を見てなんともいえない印象をもったことが記憶にある。それは日本では東京五輪開催という華やいだ雰囲気の中の出来事であったことも思い出される。

2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれから派生した福島原発事故の放射能汚染の問題について、筆者はかつての核実験場であった中国の「西部地区」=新疆ウイグル自治区に在住する人々は中国のほかの地域に在住する人々よりも敏感ではないかと考えた。そして、同自治区のメディアも他の地域のメディアとは異なる反応をするのではないかと考えた。

もとより、中国における国際情報は通常、新華社、CCTV、中央人民放送局および国外に特派員をおいている人民日報などの主流メディアによって伝えられる。このほかインターネットを通じての国際情報の流通もある。新疆ウイグル自治区を代表するメディアである新疆日報は中国共産党新疆ウイグル自治区委員会の機関紙⁽³⁾であり、日本には特派員を駐在させていないことで、必然的にこうした主流メディアをニュースソースとした発表報道によって国際情報が伝えられることにならざるを得ない。しかしながら、環境監視機能が一つのメディアの役割としたとき、新疆ウイグル自治区に住む人々、とりわけ核事故に対し関心を持つ人々に、新疆日報は「党と人民の喉舌(代弁者)」として関連情報を伝えるという責務を果たすことが使命のひとつであると考えられる。

筆者は前述の論文「福島原発事故をめぐる中国の社会危機対応と輿論誘導」の中で「国家核事故応急協調委員会」の活動を中心に中国の輿論誘導を分析した。その結果、同委が「3月14日に出

した『核事故応急工作をより一層うまく行うことに関する通知』はもとより、輿論誘導の基本となる3月16日に国务院应急管理办公室が国防科工局に作成させたとする『日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝法案について』、さらには3月20日に開かれたという『中央メディア責任者会議』の内容も「公表されていない」ことで、同委の直接の輿論誘導の指示を明らかにすることはできなかったが、地方の末端組織である「遼寧省盤錦市興隆台区興隆街道」が2011年3月22日に「各社区党組織」に出した「日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作をより一層うまく行うことに関する通知」（「关于进一步做好日本地震、海啸灾难新闻报道和舆论引导工作的通知」）から当初中央で作られた『日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝方案について』に近づけるものと考え、同「通知」を中心に、核エネルギーの安全性を喧伝する「科学技術知識普及」活動を含めた中国共産党の福島原発事故をめぐる輿論誘導の枠組みを分析した。

この成果を基礎にして、筆者は新疆日報の東日本大震災・福島原発事故関連報道を時系列的に概観するに当たり、(1)東日本大震災発生からの初期報道(3.12-3.16)、(2)「日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝方案について」作成後(3.17-3.22)、(3)遼寧省盤錦市興隆台区興隆街道「日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作をより一層うまく行うことに関する通知」下達後(3.23-4.20)に区分した。それは、中央において国务院应急管理办公室が3月16日に国防科工局に作成させたとする「日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝方案について」（未公開）と遼寧省盤錦市興隆台区興隆街道が下達した「日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作をより一層うまく行うことに関する通知」に例示されるような末端への「通知」が中国のメディアの輿論誘導の起点になり、新疆日報もおおむねこれに従ったのであろうとの仮説が立つからである。

また、筆者は前掲の論文「中共中央機関誌『求是』に見る原発安全性輿論誘導」において、中国共産党中央委員会機関誌『求是』の論文をすべて含むそのウェブサイト『求是理論網』を分析対象として、『求是』に掲載された論文を中核情報とし、ウェブサイトの中でその論文に付加された「関連論文」を外縁情報と定義して、関係論文を分析した。それによって得られた結論は、原発の安全性を強調する中核情報にはそれに懐疑的な意見の論文は外縁情報として付加されていないことを明らかにし、中国共産党の原発安全性輿論誘導の実態を検出した。そして、中共中央の理論雑誌のこうした原発安全性輿論誘導は地方の自治区党委員会の新聞である新疆日報においてもその地域の特殊性を含めて行われるのではないかと考えた。

本稿は、上述した筆者の関心の所在と2編の拙稿の知見を踏まえ、新疆日報（漢文版）の紙面を分析対象として、同紙が新疆在住の人々に提供した東日本大震災と福島原発事故についての情報を時系列的に検証し、その傾向を明らかにすることを目的としている。調査分析期間は東日本大震災が発生した翌日3月12日から、複数日連続して関係報道が途切れた4月20日までの紙面とした。

なお、本稿における新疆日報紙面の説明に当たっては、紙面を横に左中右、縦に上中下と分け、記事・写真の面積は縦cm×横cmで表記した。なお、新疆日報紙面一面の面積は（縦）55cm×（横）39cmである。

1. 東日本大震災発生からの初期報道（3.12-3.16）

※ 2011.3.11 東日本大震災発生

3月12日 4面（要聞） 日本宮城県附近海域发生8.8级强震
 中の下（7×18） 尚无我公民伤亡消息 中国旅游局提醒游客谨慎赴日

東日本大震災発生の一報は4面の「要聞」に「日本の宮城県付近の海域でM8.8の強い地震発生」（日本宮城県附近海域发生8.8级强震）という「大見出し」に、「わが国公民死傷のニュースはまだ無い 中国旅行局訪日に慎重にと注意喚起」という「中見出し」をつけて3本の新華社電（1.東京11日電・米国情報で日本に地震発生 2.東京11日電・駐日大使館ネットに安否確認の掲示 3.北京11日電・旅行部門、旅行社に死傷者なし確認、中国旅行局訪日注意⁽⁴⁾）で伝えた。

この第一報は3月10日に雲南省で発生したM5.8の盈江地震に関する「盈江被災地社会治安は平穩道路交通は順調」（盈江灾区社会治安平穩道路交通暢通）という「見出し」の「新華社北京3月11日電」の記事（15×18）の下に置かれ一つのセットの囲み記事として報道された。

3月13日 4面（要聞） 强震海啸损失巨大 日本政府全力救灾
 右の中（27×9）

「強い地震津波による損失莫大 日本政府全力で救灾」（强震海啸损失巨大 日本政府全力救灾）という「見出し」の下、「新華社東京3月12日電」1本で記事の中にゴチックで「被災損失莫大一万が行方不明」（灾难损失巨大 万人下落不明）、「中国救援隊日本へ 仙台の中国人留学生移動」（中国救援队赴日 仙台中国留学生转移）、「原子力発電所放射性物質漏洩 3人被爆確認」（核电站放射物泄漏 3人确认遭辐射）、「日本政府全力で救灾 被災地食品供給不足」（日本政府全力救灾 灾区食品供給不足）という小見出しをつけて総合記事として報道された。

囲み記事ではないものの、この続報も「雲南地震被災地すでに電力正常供給回復」（云南震区已恢复正常供电）という「新華社広州3月12日電」記事（12×9）の下に置かれて報道された。

3月14日 5面（国内・国際） 我救援队抵日 14日晨展开行动
 中の下（21×17） 日本地震中的涉华人员情况
 日修订地震级数为里氏九级
 死亡人数为1217人

「わが救援隊日本着 14日朝行動展開」（我救援队抵日 14日晨展开行动）、「日本の地震における中国人関連状況」（日本地震中的涉华人员情况）という2本の「新華社東京3月13日電」と「日本地震のマグニチュードを9に訂正」（日修订地震级数为里氏九级）、「死亡者数1217人」（死亡人数为1217人）という1本の「新華社東京3月13日電」で報道されている。

この記事もその上に「新華社昆明3月13日電」の写真入りの囲み記事（24×16）で「雲南全力で盈江地震被災地の大衆の生活が秩序があり安全になるよう保障」（云南全力保障盈江地震灾区群众生活有序安全）があり、中国の雲南地震救灾活動とセットになっている。

※ 3.14 国家核事故応急協調委員会「核事故応急工作をより一層うまく行うことに関する通知」
 下達

3月15日 5面（国内・国際） 胡锦涛致电日本天皇表示慰问

左中の上 (20×27) 中国首批援助物資運抵日本

「胡錦濤日本の天皇に打電お見舞い表明」(胡锦涛致电日本天皇表示慰问) という「大見出し」の下、「日本の大地震に注目」(关注日本大地震) という「小見出し」が付けられた「新華社北京3月14日電」の総合記事と「中国の初めての援助物資日本に到着」(中国首批援助物資運抵日本) の「中見出し」に対応する「新華社北京3月14日電」の2本の記事と13×20の大きな中国国際救援隊の活動の写真(新華社記者撮影)で報道されている。

この記事の下に、「盈江地震被災地正常な生産生活秩序回復し始める」(盈江地震灾区开始恢复正常生产生活秩序) という「見出し」の「新華社昆明3月14日電」(7×20)で雲南地震救災活動が伝えられた。

記事の配置が上下逆転したが、胡錦濤国家主席の天皇への見舞い電があったための扱いであろう。ただ、胡主席の見舞い電も総合記事の中の冒頭とはいえ「国家主席胡錦濤は14日日本の明仁天皇に電報を送り、中国政府と人民を代表して日本の東北地区で巨大な地震災害が発生したことに心からのお見舞いを表明、犠牲者に対し心からの哀悼の意を表するとともに、日本人民が早期に困難を克服し、ふるさとを再建するよう願った。胡錦濤は、中国政府と人民は引き続き必要な支援を提供したいと表明した。」という紹介だけに過ぎなかった。

また、2面の「要聞」には、全面を使って「11期全人大4回会議記者会見において、温家宝総理内外記者の質問に答える」「新華社北京3月14日電」を全文掲載した。温首相はその最後に「日本人記者は同席しているでしょうか。少し話したいと思います。三日前、日本は歴史的に稀な巨大地震の災害に遭遇、日本人民の生命財産に莫大な損失がもたらされました。私はこの機会を借りて、中国政府と人民を代表してこのたびの災難の中で亡くなられた日本人民に心から哀悼の意を表し、日本人民全員に心からのお見舞いを申し上げます。中国も地震の多い国であり、我々は同じ境遇にあります。汶川で巨大地震が発生したとき、日本政府は救援隊を派遣されるとともに、中国に物質面での支援が行われました。我々の救援隊は昨日すでに日本に到着し、我々の輸送した救援物資も日本に届けられました。我々は日本の必要に基づき、引き続き必要な援助を提供したいと思っています。どうか私に代わってお伝えください」(5×7)と語ったことが伝えられている。

この15日の紙面において、中国首脳の東日本大震災に対するお見舞いの電報、ことばが初めて伝えられた。

また、12面の「自動車広場」(汽车广场)には「中国新聞網」から「地震の影響を受けて日本の自動車3大メーカー全面生産停止」(受地震影响日本汽车三巨头全面停产)と「トヨタ自動車日本の地震は会社の中国戦略に影響を与えない」(丰田汽车日本地震不影响公司的中国战略)という見出しで2本の記事(23×9)が掲載されている。

3月16日 5面(国内・国際) 多国呼吁重灾区人员撤离

中の上(22×19) 日本福島第一核电站机组出现险情

16日の紙面は、「多くの国が重大被災地からの撤収を呼びかけ」という「大見出し」の上に「日本の福島第一原子力発電所ユニット危険となる」という「中見出し」が付けられ、「菅直人首相が住民に避難区域を20キロから30キロに拡大することを求めた」ことや中国大使館、カザフスタン、タイ、ルーマニアなどの国が避難を呼びかけたことが「新華社東京3月15日電」で伝えられ

ている。

この記事の下には中国救援隊の日本での活動の13×19の写真（新華社記者撮影）があり、その写真を間に挟み、その下に「盈江地震救災の重点」（盈江抗震救灾重点转向安置和重建准备）という見出しの「新華社昆明3月15日電」が掲載されている。

前日に続き、日本の関係記事は上になっているが、中国の盈江地震とは依然として一対の扱いになっている。

※ 3.16 温家宝首相、国務院常務会議で原子力発電の安全について4点指示

国務院応急管理弁公室、国防科工局に「日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝方案について」作成させる

2. 「日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝方案について」作成後（3.17-3.22）

3月17日	2面（要聞）	核电发展要把安全放在第一位
	左中の上（8×25）	温家宝主持召开国务院常务会议强调
	3面（国内・国際）	首批中国公民16日晚登机回国
	中の中（4×18）	日本地震死亡人数增至4164人

2面において「温家宝、国務院常務会議を召集主宰し強調」（中見出し）、「原子力発電の発展は安全を第一に置かなければならない」（大見出し）を付け、「新華社北京3月16日電」で、福島原発事故を受けて、中国の原子力発電の安全問題に関し、温家宝首相が4点の指示を出したことを伝えた。

3面では「中国公民の第一陣16日夜空路帰国」という見出しで、「新華社東京3月16日電」で「中国公民」の帰国を、また、「日本の地震による死者数4164人に増える」という「見出し」を付け、被災状況について「新華社東京3月16日電」で報道した。これには日本から青島に帰着した「帰国公民」の7×12の写真（新華社記者撮影）が付けられている。

この3面の記事はその上に「盈江火災危険箇所587箇所を排除」（盈江排除火灾隐患587处）、「落ち着き先事故ゼロ実現」（实现安置点零事故）という「見出し」で雲南地震の復興状況を紹介する「新華社雲南盈江3月16日」記事があり、囲み記事となっている。前日と日中地震の記事は上下するものの中国の盈江地震とは依然として一対の扱いになっている。

※ 3.17 国家發展改革委員会「食塩等の一部商品市場と価格を安定させることに関する緊急通知」、「デマを飛ばし大衆を惑わせ食塩の価格を吊り上げるなどの違法行為に対し監視管理を強化し、断固打撃を与えることに関する緊急通知」下達

中国塩業総公司「全国の食塩市場供給確保に関する緊急通知」下達

3月18日	4面（国内・国際）	6000名中国公民撤离日本地震重灾区
	中の中（9×18）	日本地震死亡人数增至5457人
		已确认一名中国公民遇难

18日の紙面は、「6000名の中国公民日本の地震重大被災地から撤収」（6000名中国公民撤离日本地震重灾区）という見出しで、「新華社東京3月17日電」、「日本の地震による死者数5457人に増える」、「すでに一名の中国公民死亡確認」という見出しでそれぞれ「新華社東京3月17日電」で伝えられた。

この記事の上には写真とともに「盈江被災地落ち着き先再建順調に推進」（盈江灾区安置重建顺利推进）という見出しの「新華社雲南盈江3月17日」の記事が置かれており、東日本大震災と雲南盈江地震の組報道は一貫して変わっていない。

また、2面の「要聞」の右の中に福島原発事故から食塩の買いあさりパニックが起きたことに対応する記事が2本掲載されている。その中の1本は「国家發展改革委員会緊急通知を出し、各地にデマを飛ばし大衆を惑わせ食用塩の価格を吊り上げなどの行為に打撃を与えるよう要求」（国家发改委发出紧急通知要求各地打击造谣惑众哄抬食用盐价格等行为）という見出しの「新華社北京3月17日電」の記事（8×9）は「新華社北京3月17日電」であり、もう1本が「本紙ウルムチ3月17日」（本报乌鲁木齐3月17日讯）の「デマがわが区の多くのところで食塩の買いあさりを引き起こす。塩務局：わが区の食塩の備蓄は充分」（谣言引发我区多地食盐抢购 盐物局：我区食盐储备充足）という見出しの記事（13×9）であり、新疆日報独自のものである。

3月19日	1面	胡锦涛前往日本驻华使馆吊唁“3.11”地震遇难者
	右の上	(8×10)
	4面（国内・国内）	菅直人保证公开核事故信息
	右の中	(41×9)
		国际社会继续向日本提供援助
		福島核事故等级提高为5级
		日本地震死亡人数增至6911人

19日の紙面には、「胡锦涛日本の中国駐在大使館に赴き『3.11』地震犠牲者を弔問」（胡锦涛前往日本驻华使馆吊唁“3.11”地震遇难者）という見出しの記事を「新華社北京3月18日電」によって1面右上に掲載した。この記事は胡の弔問以外にも、国家核事故協調委員会が日本の核事故の影響が中国に無いことと中国の原発が安全に稼働していることを含めた「全国放射線環境観測結果」を「権威ある発表」として18日に公表したことなども伝えた。

新疆日報が東日本大震災関連の記事を1面に掲載したのはこの19日が初めてである。

そして、その1面と4面には同時に、前日初めて報じられた食塩の買いあさりパニック関連ニュースが前日よりもずっと大きな扱いで次の4本の記事として掲載された。

1面	自治区发改委严处价格违法行为
中の下	(16×19)
	通报食用盐价格违法案件
	我区食用盐产量远大于消费量
4面（国内・国際）	“盐未慌人心慌”折射出什么
中の中下	(43×19)
	卫生部表示 我国公众目前不必
	采取预防性服碘和其他防辐射措施

1面では「自治区改革發展委、價格違法行為厳しく処罰」（自治区发改委严处价格违法行为）という「大見出し」に「食塩価格違法案件通報」（通报食用盐价格违法案件）という「中見出し」を

つけ「本紙ウルムチ3月18日電」(本报乌鲁木齐3月18日讯)と(又訊)として2本のニュースを1本にして伝えた。さらに、その下に「わが区の食塩生産量は消費量を大幅に上回る」(我区食用盐产量远大于消费量)という見出しの「本紙ウルムチ3月18日電」(本报乌鲁木齐3月18日讯)を掲載し、囲み記事とした。

4面にも「新華視点」(新华视点)としてパニックを分析した「『塩はパニックにならずも、人心がパニックになる』はなにを映し出しているのか」(“盐未慌人心慌”折射出什么)と衛生部の「衛生部表明、わが国公衆は当面予防的ヨード服用およびその他の放射線防護措置を講ずる必要は無い」(卫生部表示 我国公众目前不必采取预防性服碘和其他防辐射措施)の2本を掲載し、パニックの鎮静化を図っている。この2本はいずれも「新華社北京3月18日電」であり、4面の中央、およそ紙面全体の3分の2近くを占める囲み記事として上海において食塩が充分であることを示す写真とともに報道された。

日本に関しては、その右に「菅直人核事故の情報公開を保証」(菅直人保证公开核事故信息)という見出しが付けられ「新華社北京3月18日電」で「国際社会が引き続き日本に援助を提供」(国际社会继续向日本提供援助)と「日本の地震死亡者数6911人に増える」(日本地震死亡人数增至6911人)を含む記事として報道された。また、その下に「新華社東京3月18日電」で「福島核事故レベル5に引き上げ」(福島核事故等级提高为5级)の記事が掲載され、8×8の関西空港で出国を待つ乗客と9×8のニュージーランドで追悼会に参加した市民の2枚の写真が添えられた。

これらの日本関連記事の上には「中央さらに370万元を支出し盈江被災地の衛生防疫などの活動を支持」(中央再拨370万元支持盈江灾区卫生防疫等工作)という見出しの「新華社北京3月18日電」の記事が掲載されており、雲南盈江地震と一組をなしている。

3月19日の新疆日報は食塩買いあさりパニックに関係する記事を1面と4面に掲載し、その沈静化を図る紙面づくりがされたといえる。そして、日本関連記事はこれまでと同様に雲南盈江地震と合わせて掲載された。

3月20日 3面(国内・国際) 全国各地高效透明疏解群众“核担忧”
 左中の上中下(55×26) 国家核事故应急协调委员会发布 日本核泄漏近日不会
 影响我国环境和公众健康
 特大地震对日本造成多重冲击

3面左のトップの位置に「社会管理を強化創新」(加强和创新社会管理)という小見出しの下「全国各地効率よく透明で大衆の『核の心配』を緩和」(全国各地高效透明疏解群众“核担忧”)という見出しをつけて「新華社北京3月19日電」によって、中国各地で起きたパニック解消と核事故の情報公開に取り組んだ政府や組織の活動を紹介した記事を掲載した。

また、中央には3面のおよそ3分の2を使い「国家核事故協調委員会発表」(国家核事故应急协调委员会发布)(中見出し)「日本の核漏洩ここ数日わが国の環境と公衆の健康に影響を与えない」(日本核泄漏近日不会影响 我国环境和公众健康)(大見出し)とする「新華社北京3月19日電」と「巨大地震日本に多重の衝撃をもたらす」(特大地震对日本造成多重冲击)と題する新華社記者の「国際観察」(新華社東京3月19日電)の2本に福島での放射線検査(13×19)と新潟空港で搭乗手続きをする華人(9×12)の写真(新華社記者撮影)2枚を添えて囲み記事で報道した。

さらに、その右には「盈江地震に注目」（关注盈江地震）の見出しの下に、ボランティアの訓練を受ける小学生の写真（新華社記者撮影）とともに、「盈江被災地愛国衛生運動展開 大災の後大きな疫病無しを確保」（盈江灾区开展爱国卫生运动确保大灾之后无大疫）という見出しの「新華社雲南盈江3月19日電」の記事、その下に「楊潔篪第五回中日韓外相會議に出席」（杨洁篪出席第五次中日韩外长会议）という見出しの席上日本の地震の犠牲者に哀悼の意が示されたことを含む「新華社日本京都3月18日」の記事（10×9）と「日本の外相中国政府と人民が日本の被災地に援助を提供したことに感謝」（日外相感谢中国政府和人民给日本地震灾区提供援助）という見出しをつけた「新華社東京3月19日電」の記事（6×9）が掲載されている。

20日の紙面は日本国内における関係ニュースが依然として雲南盈江地震と一組になっていることが分かるとともに、「国家核事故協調委員会発表」などの記事を大きく扱い、「核漏洩」問題に関心が移ったことが明確に示されている。

※ 3.20 中央メディア責任者會議開催

3月21日 5面（国内・国際） 日本大地震已确认 8277 人遇难
中の下（16×15）

21日の紙面には「中国国際救援隊日本での救援活動完了」（中国国际救援队完成在日救援工作）という説明がついた12×15の写真（新華社記者撮影）の下に「日本の大地震で8277人の犠牲を確認」という見出しの「新華社東京3月20日電」1本が掲載されていただけである。

※ 3.21 国家核事故応急協調委員会、全国16省市核応急弁公室責任者會議招集

3月22日 5面（国内・国際） 数地輻射剂量反弹 日政府要求限制超标农畜产品上市
中の中（21×19） 日本地震致死 8805 人

22日の紙面は前日に続き中国救援隊の13×19の写真（新華社記者撮影）が「中国救援隊北京に帰着」（中国救援队返回北京）という説明つきで掲載され、その下に「日本政府基準を超えた農畜産品出荷制限を求める」（日政府要求限制超标农畜产品上市）と「日本の地震8805人致死」（日本地震致死8805人）の2本がいずれも「新華社北京3月21日電」で報じられている。

また、2面の「要聞」には「自治区發展改革委員会食塩価格違法案件第二弾を通報」（自治区发改委通报第二批食盐价格违法案件）という見出しで「本紙ウルムチ3月21日」（18×10）で8件の「違法案件」が公表されている。

さらに、9面の「不動産特集」（房产专刊）には「専門家は不動産市場は日本の地震の影響を受けないであろうと語る」（专家称楼市不会受日本地震影响）という記事が「毎日經濟新聞」から転載されている。

※ 3.22 遼寧省盤錦市興隆台区興隆街道、「各社区党組織」に「日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作をより一層うまく行うことに関する通知」下達

3. 遼寧省盤錦市興隆台区興隆街道「日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作をより一層うまく行うことに関する通知」下達後（3.23—4.20）

3月23日 5面（国内・国際） 日本核电站放射性污染扩散至海洋
中の下（4×19）

23日の紙面は5面に「日本の原子力発電所放射性汚染海洋に拡散」（日本核电站放射性污染扩散至海洋）という見出しで「新華社北京3月22日電」が1本掲載されているだけである。

3月24日 5面（環球時訊） 日本大地震劫難警示录
左中の上中下（55×28）
右の上（17×8） 福島第一核电站意外频出

24日の紙面は、5面の四分の三の紙面を使って新華社記者が共同で作成した「日本の大地震災難警鐘録」（日本大地震劫難警示录）と題する長大な記事が掲載された。この記事は小見出しで「日本の大災難は人々に警鐘を鳴らしている：」（日本大劫難警示人们：）として次の5項目について学ぶべき教訓を書いている。

「自然災害はますます重大性、複合性、国際性の特徴を現し始めている。如何に重大な自然災害の侵害に対応するかが世界各国の共同で対面しなければならない厳しく、かつ差し迫った課題になっている。」（自然灾害愈加呈现严重性、复合性、国际性的特征。如何应对重大自然灾害的侵扰，是世界各国必须共同面对的严肃而紧迫课题。）

「災害を予防するには、災害の連鎖反応を重視し、より科学的な、より戦略的視点をもった配置を行わなければならない。救援救災は、災害が国境を越えるという特徴を考慮し、より整った、より活動可能な国際協調メカニズムを打ち立てなければならない。」（预防灾害，必须重视灾害的连锁反应，作出更加科学、更具战略眼光的安排；救援抗灾，必须考虑灾害超出国界的特点，建立更加完善、更具可操作性的国际协调机制。）

「核エネルギーを利用し、人類に幸せをもたらそうとするならば、核の安全も高度に重視、確保しなければならない。科学的、かつ安全に核エネルギーを利用してこそ、始めて持続可能な発展の道を歩めるようになる。」（既要利用核能造福人类，也要高度重视和确保核安全。科学而安全地利用核能，才能走出一条可持续发展之路。）

「巨大な災難は経済に影響を与え、全地球を動かす。自然災害に対応すると同時に、リスクを分散させ、政策を協調させ、グローバルな経済の『防波堤』をうちたてるべきである。」（巨大的灾难影响经济，牵动全球。在应对自然灾害的同时，应分散风险、协调政策，建立全球性的经济“防波大堤”。）

「大自然に対し、畏敬の心を長くもつ。自然災害に対し、侮る気持ちを強く戒める。人類は自然とうまく共存し、災難とともに前進してきたことを絶えず学び、より聡明に、自信をもつように変

わってきた。」(面对大自然，长存敬畏之心；面对自然灾害，力戒轻慢之念。人类不断学习与自然和谐相处，与灾难相伴前行，变得更加聪慧、自信。)

以上の5項目が新華社記者の東日本大震災と福島原発事故の報道を通じて得た教訓であり、論評(意見)だといえる。これはまたこれを転載した新疆日報の意見でもある。そしてこの記事には津波が民家を襲う12×19の写真(新華社/共同)、倒壊した家屋の前にたたずむ親子の10×14の写真(新華社/共同)および津波で破壊された漁船の近くを歩く歩行者の10×14の写真(新華社/ロイター)が添えられている。

また、この5面の右上には「福島第一原子力発電所意外頻出」という見出しの「新華社東京3月23日電」(17×8)の記事が掲載されている。

3月25日 4面(国内・国際) 仙台灾区社会生活逐步趋向正常
中の上(13×19)

25日の紙面は、「日本の大地震に注目」(关注日本大地震)という小見出しが付けられた「仙台被災地社会生活徐々に正常に向かう」と題する「新華社日本宮城県仙台3月24日電」の記事に仙台の町の歩行者を写した8×12の写真が付けられ報道されている。

3月26日 4面(国内・国際) 水和蔬菜放射性活度有升有降
中の下(8×19) 日本食品安全危机持续

26日は4面に「水と野菜の放射性物質上昇するものもあれば下降するものもある」(水和蔬菜放射性活度有升有降)という「中見出し」と「日本の食品の安全危機持続」(日本食品安全危机持续)という「大見出し」をつけた「新華社北京3月25日電」の記事1本が掲載されている。

3月27日 4面(国内・国際) 国家核事故应急协调委员会:日核事故未对我国环境
左の下(9×6) 境内公众健康产生影响

27日の紙面では、「国家核事故应急协调委员会:日本の核事故はわが国の環境、域内の公衆の健康に影響を生んでいない」(国家核事故应急协调委员会:日核事故未对我国环境境内公众健康产生影响)という「新華社北京3月26日電」で報じられた。

3月28日 5面(神州瞭望) 日本核泄漏对我国公众健康有无影响
左の上中下(55×8)
6面(環球時訊) 东京电力公司将放射性超标倍数从千万降为十万倍
右の上中(33×9) 日本大地震10804人遇难
日本震灾波及国际制造业供应链

28日の5面の「日本の核漏洩はわが国公衆の健康に影響があるかないか」(日本核泄漏对我国公众健康有无影响)という見出しの記事は中国科学技術界の「科学知識普及活動」の一環であり、「新華視点・焦点対面」(新华视点・焦点面对面)という小見出しの下、記者の質問に科学技術者ら

が答えるという形式をとっている「新華社北京3月27日電」である。

また、6面の「東京電力放射性物質の基準超過倍数を一千万から十万倍に引き下げ」（東京電力公司将放射性超标倍数从千万降为十万倍）、「日本の大地震で10804人犠牲」（日本大地震10804人遇难）、「日本の震災国際製造業供給チェーンに波及」（日本震災波及国际制造业供应链）という見出しの記事3本はいずれも「新華社東京3月27日電」である。

3月29日 4面（国内・国際） 日东电首次提及反应堆压力容器受损可能性
右の下（15×12）

28日の紙面は、4面の中央に「中国の救援物資第二弾日本到着」（中国第二批救援物资运抵日本）という説明のある13×18の写真（新華社記者撮影）を載せるとともに、右下に「日本東電初めて原子炉の压力容器損傷の可能性に言及」（日东电首次提及反应堆压力容器受损可能性）という見出しの記事「新華社東京3月28日電」を掲載した。

また、12面の「自動車広場」（汽车广场）に「日本の地震中国の車市場の危機と契機を誘発」（日本地震引发中国车市危机与契机）という見出しの「人民網」からの記事を掲載している。

3月30日 5面（国内・国際） 日本大地震確認11168人遇难
中の上中（21×18） 我駐日使館確認又有一名中国公民遇难

30日の紙面は5面に「中国の小さな商品が日本の被災地を遙か支援」（中国小商品驰援日本灾区）という説明のある13×18の写真（新華社記者撮影）を載せるとともに、その下にいずれも「新華社東京3月29日電」で「日本の大地震で犠牲者11168人確認」（日本大地震確認11168人遇难）という「大見出し」と「わが駐日大使館中国公民の犠牲者1名をまた確認」（我駐日使館確認又有一名中国公民遇难）の「中見出し」をつけた記事を掲載している。

3月31日 5面（国内・国際） 日本福島第一核电站将报废
左の下（8×6）

31日の紙面は5面左下隅に「日本の福島第一原子力発電所廃炉へ」（日本福島第一核电站将报废）という見出しで「新華社東京3月30日電」1本が掲載されている。

4月1日 5面（国内・国際） 中国第三批援日救灾物资启运
右の上（3×11）
左の下（6×6） 中国军用核设施处于安全状态

1日の紙面は5面の右上に日本の教科書検定についての中国外交部の「厳正な申し入れ」（严正交涉）の下に「中国第三弾の日本支援救災物資出発」（中国第三批援日救灾物资启运）という見出しの「新華社北京3月31日電」と左下隅に「中国軍用核施設安全状態にある」という見出しで「軍用核施設に全面的検査を実施したが、中国軍用核施設安全状態にある」とするとともに「核安全急救援隊が組織され」ていることを国防部のスポークスマンが明らかにしたことを伝える「新華社北京3月31日電」が掲載されている。

4月2日 4面(国内・国際) 大灾面前见真情 危难之际写忠诚—日本大地震劫难中
 中の上中(21×29) 中国驻日外交人员群像
 中の下(25×20) 核电站抢修工作蹒跚前行
 地下水海水牛肉受波及

2日の紙面は、4面中央上に新華社記者の「大災害を前に本当の気持ち見られる、危難のときに忠誠を書く—日本の大地震災害の仲における日本駐在中国外交官群像」(大灾面前见真情 危难之际写忠诚—日本大地震劫难中中国驻日外交人员群像)と題する「新華社北京4月1日電」の記事と日本の自衛隊のヘリコプターが給油している13×19の写真(新華社/共同)をはさみ、「新華社北京3月31日電」の「原子力発電の応急修理遅々として進まず 地下水海水牛肉へ波及」(核电站抢修工作蹒跚前行 地下水海水牛肉受波及)という見出しが付けられた記事を掲載し、報道している。

4月3日 4面(国内・国際) 日本核电站一污水泄漏源找到
 右の上(8×11) 地震海啸已确认 11938人遇难

3日の紙面では、「日本の原子力発電所の汚水漏洩源みつかると」(日本核电站一污水泄漏源找到)と「地震津波で11938人犠牲を確認」(地震海啸已确认 11938人遇难)いずれも「新華社東京4月2日電」で伝えられている。

4月4日 6面(環球時訊) 放射性污水未堵住
 中の上中(26×19) 核泄漏可能持续数月
 中の下(7×19) 我国内地31个省区市
 监测到极微量放射性物资
 不会对我国环境及公众健康造成危害

4日の紙面は、6面中央に「日本の核漏洩に注目」(关注日本核泄漏)という小見出しをつけて「放射性污水止めることができず 核漏洩は恐らく数ヶ月持続」(放射性污水未堵住 核泄漏可能持续数月)という見出しの「新華社東京4月3日電」の記事に、自衛隊員が犠牲者に合掌している8×5の写真と二人の老人が避難住民の車両に手を振る22×13の写真、いずれも(新華社/共同)をつけ、その下に「新華社北京4月3日電」で「わが国内地31个省区市極めて微量の放射性物質を監測」(我国内地31个省区市监测到极微量放射性物资)という大見出しと「わが国の環境および公衆の健康に危害を与えない」(不会对我国环境及公众健康造成危害)という小見出しをつけた記事を掲載している。

4月5日 6面(環球時訊) 日本处理放射性污水有排有栏
 中の中(25×20) 大难当前,日本会否产生联合政权

6面に「日本放射性污水处理に排出と塞き止」(日本处理放射性污水有排有栏)と「大きな困難を前に、日本に連合政権が誕生するか」(大难当前,日本会否产生联合政权)という見出しをつけた「新華社東京4月4日電」の2本の記事とその記事の左下に米国ゼネラルエレクトリック社の首席執行官と海江田経産相が握手をしている12×6の写真(新華社/AFP)を載せている。

4月6日 5面（国内・国際） 东电确认污水泄漏途径
左の下中（13×26） 污水去路问题依然挠头

5面の下段に「日本の核漏洩に注目」という小見出しの下で「東電污水漏洩のルートを確認」（東電確認污水泄漏途径）、「汚水の行く先問題依然として悩ます」（污水去路问题依然挠头）という見出しの「新華社東京4月5日電」の記事に賠償問題について語る東電副社長の9×13の写真（新華社発関賢一郎撮影）をつけて報じている。

4月7日 6面（国内・国際） 法国要求日本 处理放射性污水加大透明度
左の中（8×6）

6面左中に「新華社パリ4月6日電」で「フランス日本に放射性污水处理に透明度をより大きくするよう求める」という見出しをつけた記事1本だけを掲載している。

4月8日 6面（環球時訊） 核电站注氮顺利 地震或致新隐患
中の中（18×18）

6面に「原子力発電所窒素注入順調 地震は新しい問題をもたらすか」という見出しの「新華社北京4月7日電」1本と韓国市民が「放射線の雨」を恐れている様子を写した15×8の写真（新華社発・朴真熙撮影）で報じている。

4月9日 4面（国内・国際） 外交部发言人表示 希望日方采取切实措施保护海洋环境
左の下（20×7） 两座核电站余震中现险情 日政府企业采购福岛蔬菜

4面に「外交部スポークスマン、日本側は着実な措置を講じて海洋環境を保護するよう望む」（外交部发言人表示 希望日方采取切实措施保护海洋环境）、「二つの原子力発電所余震の中で危険な状態に 日本政府企業福島野菜を購入」（两座核电站余震中现险情 日政府企业采购福岛蔬菜）という見出しの「新華社北京4月8日電」と「新華社東京4月8日電」が掲載されている。

4月10日 4面（国内・国際） 我国加强对日食品农产品进口限制
左中の上（5×26）

4面に掲載された「わが国対日食品農産品の輸入制限強化」（我国加强对日食品农产品进口限制）という見出しの「新華社北京4月9日電」1本だけである。

4月11日 東日本大震災・福島原発事故関連記事なし

4月12日 7面（環球時訊） 日本经济遭多重打击 复苏前途多舛
左中の中（10×24）
12面（自動車広場） 产销喜忧参半 日本地震影响不可低估
中の中（14×18）

東日本大震災発生1ヶ月に当たる前日11日は関連記事が無かったが、12日の紙面は、1ヶ月を振り返る「新華社東京4月11日電」の「日本経済多重の打撃にさらされ、回復の前途多難」という

見出しをつけた新華社記者の「総述」(综述)を掲載した。

また、12面の「自動車広場」(汽车广场)には「騰訊汽車」(腾讯汽车)からの「生産販売悲喜こもごも 日本の地震の影響低く見積もってはならない」と題した記事が転載されている。

4月13日 7面(環球時訊) 温家宝同日本首相菅直人通电话
右の上中(37×11) 福島核电站事故提高至7级
日本福島县发生6.3级地震
日本大地震后已发生408次5级以上余震
日本核电站事故严重性“跳级”
福島首次检测出放射物质“铯”

13日の紙面は、7面右上に「日本の核漏洩に注目」(关注日本核泄漏)という見出しの下、4月12日に東電が公表した4号機の火災の11×11の写真(新華社/AFP)を間に挟み、「温家宝菅直人日本首相と電話」(温家宝同日本首相菅直人通电话)が「新華社北京4月12日電」、その他の「福島原子力発電所事故レベル7に引き上げ」(福島核电站事故提高至7级)、「日本の福島県でM6.3の地震発生」(日本福島县发生6.3级地震)「日本の大地震後すでに408回のM5以上の余震発生」(日本大地震后已发生408次5级以上余震)、「日本の原子力発電所事故重大性『アップ』」(日本核电站事故严重性“跳级”)「福島で初めて放射性物質『ストロンチウム』検出」(福島首次检测出放射物质“铯”)という見出しがつけられ、「新華社東京4月12日電」の3本の記事で伝えられた。

4月14日 東日本大震災・福島原発事故関連記事なし

4月15日 6面(環球時訊) 日本決定成立放射物影响评估工作组
右の中(5×12)

15日の紙面は6面の「日本放射性物質影響評価活動グループ設立決定」(日本決定成立放射物影响评估工作组)という見出しの「新華社東京4月14日電」記事1本だけであった。

4月16日 4面(国内・国際) 大地震致福島等地大范围地面沉降
右の上(16×8) 东京电力公司将先行发放临时赔偿6亿美元

16日の紙面は、4面にいずれも「新華社東京4月15日電」で「大地震が福島などの地方で広範囲の地盤沈下をもたらす」(大地震致福島等地大范围地面沉降)という見出しの記事と「東京電力先行して臨時賠償6億米ドルを払う」(东京电力公司将先行发放临时赔偿6亿美元)という見出しの記事が掲載されている。

4月17日 東日本大震災・福島原発事故関連記事なし

4月18日 6面(環球時訊) 日本的“原子能村”
右の上中(23×9)

6面右上に「記者手記」として「日本の『原子力村』」と題する「新華社東京4月17日電」の記

事を掲載し、日本の「商官学」一体の原子力発電事業について紹介している。

4月19日 6面（環球時訊） 日推定福島核电站反应堆燃料熔毀
中の中（4×20）

19日の紙面は、6面に「新華社東京4月18日電」で「日本福島原子力発電所の原子炉燃料が溶解したと推定」（日推定福島核电站反应堆燃料熔毀）という見出しの記事1本が掲載されている。

4月20日 6面（環球時訊） 机器人检测2号机组辐射量失败
中の上中（26×18） 东电公司转移高放射性污水

6面中央に「日本の核漏洩に注目」（关注日本核泄漏）という見出しの下、ロボットが2号機で作業中の14×18の写真（新華社／AFP）を間に挟み、上に「ロボット2号機で放射線量を観測失敗」（机器人检测2号机组辐射量失败）という見出しの「新華社東京4月19日電」の記事と下には「東電高濃度放射性污水移動」（东电公司转移高放射性污水）という見出しの同じく「新華社東京4月19日電」の記事を掲載した。

この4月20日以降、新疆日報は複数日連続して、東日本大震災と福島原発事故関連の記事を載せなかったため、この日をもって紙面の時系列的分析を終える。

おわりに

筆者の関心の所在は新疆日報が新華社を中心とする主流メディアの伝える情報以外に、中国の核実験場があった新疆の特殊性を反映させた独自の情報をニュース（報道）または論評（意見）として伝えたかにあったが、結論は本文で述べてきたように、調査対象期間とした2011年3月12日から4月20日までに、食塩買いあさりパニックに関連したニュース以外、新疆日報独自の関係報道は皆無であり、掲載された写真を含めてすべて新華社の配信した記事であった。すなわち、新華社という「中央」によって流される情報を忠実に報道し、輿論誘導をしてきたのが新疆日報であった。

本稿は(1)東日本大震災発生からの初期報道（3.12-3.16）、(2)「日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝方案について」作成後（3.17-3.22）、(3)遼寧省盤錦市興隆台区興隆街道「日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作进行をより一層うまく行うことに関する通知」下達後（3.23-4.20）の3期に分けて新疆日報を時系列的に分析してきたが、その区分の起点とした「日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝方案について」（未公開）と遼寧省盤錦市興隆台区興隆街道が下達した「日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作进行をより一層うまく行うことに関する通知」による顕著な影響は検出できなかった。

それは省一級の党の機関紙として最初から中央の指示に従った結果だろうと考えられる。そして、それを証明するのが東日本大震災と福島原発事故について、新疆日報はその第一報から一貫して新華社の記事を使い、東日本大震災前日の3月10日に発生した雲南盈江地震と常にセットで3月20日まで報道してきたことである。もちろん、「日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作进行をより一層うまく行うことに関する通知」には「雲南盈江の地震救災に対する宣伝報道を強

化」せよとの指示があったが、それが下達された⁽⁵⁾3月22日以前から、新疆日報はそうしていることから、3月16日に作成された「日本の原子力発電所事故対応ニュース宣伝方案について」に同様の内容と新華社の記事に準拠する指示があったであろうことが想像される。

具体的な時系列の紙面づくりについては、3月15日の紙面において胡錦濤国家主席の天皇へのお見舞い電報、および温家宝首相の全人代閉幕に当たっての記者会見での言及など中国首脳の東日本大震災に対することばが初めて伝えられた。

17日の紙面では16日に開催された国務院常務会議で温首相が中国の原子力発電の安全問題について4点の指示を出したことが伝えられた。

また、新疆日報は食塩買いあさりパニックが発生してからの3月18日、19日、20日の3日間に関連報道を集中させた。その3日間のうち、1面に関係記事を掲載した19日の紙面は食塩の価格引き上げを行った違法者に充分「警告」の役割を果たしたといえ、パニックの沈静化にその機能を果たしたといえよう。そして、20日の紙面では「国家核事故協調委員会発表」などを大きく扱い、「核漏洩」問題について集中して報道した。

さらに、3月24日の紙面に掲載された新華社記者が共同で作成した「日本の大地震災難警鐘録」(日本大地震劫難警示录)と題する長大な記事はその小見出しにあるように「日本の大災難は人々に警鐘を鳴らしている:」(日本大劫難警示人们:)として5項目の教訓を示した。そこには新華社記者が日本の東日本大震災とそこから生じた福島原発事故を報道することを通じて得た教訓が示されており、彼らの論評(意見)の総括だといえる。そして、それは新疆日報も共有する認識だといえ、この新華社記者の記事の掲載は新疆日報にとっての一つの節目であった。

当初から雲南盈江地震とセットで報道されてきた中で、こうした中国首脳の電報と発言が掲載された3月15日、17日の紙面の国務院常務会議における温首相の4点の指示、食塩買いあさりパニックが発生してからの18、19、20日の3日間および「日本の大地震災難警鐘録」が掲載された24日が新疆日報の東日本大震災と福島原発事故関連報道の四つのピークであったといえよう。

また、前掲の拙稿で明らかにした『求是』にみられた原発安全性輿論誘導については、新疆日報においては3月28日に掲載された中国科学技術界の「科学知識普及活動」の一環としての「新華視点・焦点対面」(新华视点・焦点面对面)「日本の核漏洩はわが国公衆の健康に影響があるかないか」(日本核泄漏对我国公众健康有无影响)という見出しの記事がそれに相当するものであり、これ以外には原子力発電の安全性についての輿論誘導は特に見られなかった。

さらに、福島原発事故を受けて、「国家核事故応急協調委員会」が「権威ある発表」(权威发布)として3月17日から新華社を通じて毎日関係情報を提供してきたが、新疆日報はその新華社電を3月19日、20日、27日と4月4日の紙面に掲載しただけであり、強い関心を示さなかった。

そして、特筆できるのが文字による記事と写真とのアンバランスである。時系列的に概観してきた掲載写真を一覧表(下記)にすると明らかなように、写真は圧倒的に「中国救援隊」の動向と「中国公民」の行動に関心が示されてきた。文字では連日地震と津波による被災状況の情報も提供されてきたにもかかわらず、その写真は3月24日になって始めて掲載された。さらに、福島原発の惨状については4月13日の火災と20日のロボットの作業を映し出した写真の掲載はあったものの、水蒸気爆発後の写真など原発の被災をはっきりと示す写真は一切掲載されなかった。これは原子力発電に「懐疑的」になるような視覚に訴える情報を提供しなかったことを示めており、中央

の指示に従った結果によるものであろう。

日付	写真内容	面積 (cm×cm= 平方 cm)
3.15	中国救援隊活動開始	13×12=260
3.16	中国救援隊の日本での活動	13×19=249
3.17	青島に帰着した中国公民	7×12=204
3.19	関西空港で出国を待つ人々	8×8=64
	ニュージーランドでの追悼会	9×8=72
3.20	福島放射線検査	13×19=249
	新潟空港で搭乗手続きをする華人	9×19=171
3.21	中国救援隊活動終了	12×15=180
3.22	中国救援隊北京帰着	13×19=247
3.24	民家を襲う津波	12×19=228
	倒壊した家屋の前にたたずむ親子	10×14=140
	破壊された漁船のそばの歩行者	10×14=140
3.25	仙台の町	8×12=96
3.29	第2次支援物資日本着	13×18=234
3.30	中国の小物商品被災地を支援	13×18=234
4.2	給油する自衛隊ヘリコプター	13×19=247
4.4	自衛隊員犠牲者に合掌	8×5=40
	避難車両に手を振る二人の老人	22×13=286
4.5	米GE社幹部と握手する海江田経産相	12×6=72
4.6	賠償について語る東電副社長	9×3=27
4.8	「放射能の雨」を恐れる韓国市民	15×8=120
4.13	福島原発4号機火災	11×11=121
4.20	ロボット2号機で作業	14×18=252

上述した分析結果は新疆ウイグル自治区の現実を如実に反映しているといえるだろう。すなわち、首都北京から遠く離れているにもかかわらず、また、そうであるからこそ「中央」と完全に軌を一にすることが求められるのであり、その党機関紙新疆日報は新疆ウイグル自治区という特殊性や地域性を反映するのではなく、中央の忠実な代弁者として存在するのである。

最後に、上述してきた新疆日報の報道を相対化するためには人民日報はもとより、他の省、直轄市、自治区などの同級の党機関紙との比較も必要であったが、本稿の目的がかつての核実験場であった中国の「西部地区」=新疆ウイグル自治区の党機関紙の新疆日報がその地域的特殊性から独自の情報を提供するのではないかという問題意識の下での検証にあったため、これらの作業はここでは除外した。

注

- (1) 前掲論文「中共中央機関誌『求是』に見る原発安全性輿論誘導」
- (2) 高田純『中国の核実験—シルクロードで発生した地表核爆発災害』医療科学社 2008年7月14日 なお、高田氏はNHKに対し「核ハザードの危険を隠してきたNHKシルクロード番組に関する公開質問状」(平成21年6月6日付け)を出し、「NHKシルクロード取材班は1980年の最初の現地取材から、そうした楼蘭遺跡周辺での中国共産党の核実験の存在を知っていた」にもかかわらず、「NHKは危険な核爆発が継続する1996年まで、その事実を報じなかったため、それを知らない日本人およそ27万人が現地の核の砂漠と周辺を観光してしまった」ため被災の可能性があるとし、「1)シルクロードでの中国の核爆発の事実をNHKとして公開し、2)日本国民全体に謝罪すべきだと思います。また、3)現地への観光を誘導している危険なシルクロードロマンビデオの販売を早急に中止すべきです。さらに、4)こうした危険番組を制作した責任者を処分すべきです。」と指摘し、3週間以内での回答を求めた。これに対し、NHKは「NHK大型企画開発センター長 佐藤幹夫」名で平成21年6月24日付けで回答を寄せ、「NHK特集 シルクロード」の意義を述べるとともに「この番組の撮影を行った場所が、核実験によって放射能によって汚染された危険地域だったという認識は、放送当時から現在も持っておりません。」と答えている。(日本シルクロード科学倶楽部 <http://junta21.blog.ocn.ne.jp>)
- (3) 新疆日報は中共新疆ウイグル自治区委員会機関紙で漢文版が1949年12月6日、ウイグル文版とカザフ文版が1950年1月1日、モンゴル文版が1950年8月1日に創刊され、4言語で発行されている。現在の4言語あわせての総発行部数は123900部であり、発行部数の最高時は1967年の34万部余りであった。(百度)2011年の新疆ウイグル自治区の人口が2181.3万人(天山網 <http://www.tianshannet.com> 2011年08月09日)であることから計算すると、新疆日報はおよそ182人に1部ということになる。
- (4) 新疆日報が掲載した東日本大震災についての新華社電の第一報は次の通り。
 据新华社东京3月11日电 据美国地质勘探局报告,当地时间14时46分(北京时间13时46分),日本发生里氏8.8级地震,震中在宫城县仙台市以东约130公里处的海中,震源深度24公里。该地区随后又发生较强余震。地震及其引发的海啸迄今已造成至少500人死亡,大量人员受伤或失踪。
 (日訳) 新華社東京3月11日電によると、アメリカ地質調査所の報告によれば、現地時間14時46分(北京時間13時46分)、日本でマグニチュード8.8の地震が発生、震央は宮城県仙台市以東約130キロの海中、震源の深さは24キロである。当該地域ではその後割りと強い余震も発生している。地震およびそれによって引き起こされた津波で現在まで少なくとも500人が死亡し、多くの人が負傷あるいは行方不明になっている。
- (5) 拙稿「福島原発事故をめぐる中国の社会危機対応と輿論誘導」公益財団法人新聞通信調査会『大震災・原発とメディアの役割—報道・論調の検証と展望』2013.1.10 pp.172-180

关于进一步做好日本地震、海啸灾难新闻报道和舆论引导工作的通知

各社区党组织:

日本地震、海啸灾难是当前全世界关注的焦点,特别是福岛第一核电站发生核事故,对世界的震动很大,其影响不容低估。对此,省、市、区等相关部门采取有力措施,积极加强舆论引导,组织协调各新闻媒体正确把握报道口径,及时满足了群众的信息需求,体现了媒体的公信力。根据市有关部门和区委、区政府意

見、現对下一步新闻报道和舆论引导工作提出如下要求：

一、有关福島第一核电站事故的报道要发布权威信息，介绍有关知识。我国群众十分关注核事故对我国的影响，各社区负责宣传报道的一定要及时发布国家核事故应急协调委员会的权威信息，特别是对核辐射、核污染的监测信息。及时介绍核危害、核辐射的有关知识，准确传达权威专家的解释，避免片面炒作核辐射风险造成不必要的恐慌。

二、积极报道省、市、区关于稳定食盐等市场和价格的举措及效果。针对我区一些地区不同程度发生抢购食盐的热潮，积极报道区有关部门规范市场价格秩序、保障食盐市场供应、满足群众生活必需品消费需求的措施和成效，加强正面引导，促进社会和谐稳定。

三、全面反映我国对核电站、核设施安全的高度重视。要及时报道中央对我国核电站、核设施安全的高度重视和采取的各项措施，为我国核电事业发展提供舆论支持。不要炒作，更不要质疑我国核电站安全问题。

四、注意统筹各项宣传报道任务。要加强对学习贯彻全国“两会”精神的报道，集中宣传解读“十二五”规划纲要的指导思想、主要目标、战略重点和重大举措，形成规模、形成声势。不可把目前宣传报道工作定位为日本救灾工作，更不要把日本救灾工作与我国抗震救灾工作进行不恰当对比、挂钩，要加强对云南盈江地震救灾的宣传报道，启动策划汶川地震三周年的报道工作。

五、加强管理，严肃纪律。要加强对错误言论和有害信息的管理。报道要以正面宣传为主，重要信息以新华社、中央电视台刊播的报道为准。科学引导个别地方发生的抢购部分商品及少数人的不当言论。对突发问题及社会现象要慎重报道，拿不准的问题要及时请示。

兴隆街道

2011年3月22日

<http://shequ.nen.com.cn/10036/100708/2011322/1300756994798.shtml>

(日訊)

日本の地震、津波災害ニュース報道と輿論先導工作をより一層うまく行うことに関する通知

各社区党組織

日本の地震、津波の災難は当面全世界が注目している焦点であり、特に福島第一原子力発電所で核事故が発生したことは、世界に対する衝撃が大きく、その影響を低く見積もってはならない。これに対し、省、市、区などの関係部門は有力な措置を講じて積極的に輿論先導を強化し、各報道メディアを組織調整し報道の切り口を正しく把握させ、適時に大衆の情報要求を満足させ、メディアの信頼力を体现している。市関係部門と区委、区政府の意見に基づき、いま次の段階のニュース報道と輿論先導について下記の要求を提起する。

一 福島第一原子力発電所事故に関する報道は権威ある情報を公表し、関係知識を紹介しなければならない。わが国の大衆は核事故のわが国に対する影響にたいへん注目しているので、各社区の宣伝報道の責務を担っているものは必ず国家核事故应急协调委员会の権威ある情報、特に放射線、核汚染に対する観測情報を適時に公表しなければならない。適時に核の害、放射線に関する知識を紹介し、正確に権威ある専門家の解釈を伝え、放射線のリスクを一面的にかきたてることでもたらされる不必要なパニックを回避しなければならない。

二 積極的に省、市、区の食塩などの市場と価格を安定させることに関する措置と効果を報道する。わが区の一部地域で程度の差はあるが食塩を買いあさる動きが発生していることに対し、積極的に区関係部門の市場価格秩序を規範化し、食塩市場の供給を保障し、大衆の生活必需品消費の需要を満足させる措置と効果を報道し、正面の先導を強化し、社会の和諧と安定を促進する。

三 全面的にわが国の原子力発電所、各施設の安全に対する高度な重視を反映する。適時に中央のわが国の原子力発電、核施設の安全に対する高度な重視と講じている諸措置を反映し、わが国の原子力事業の発展のために輿論の支持を提供しなければならない。かきたててはならないし、なおのことわが国の原子力発電の安全問題に懐疑的になってはならない。

四 注意して諸宣伝報道任務を統括する。全国「二つの会議」の精神を学習貫徹していることに対する報道を強化し、集中して「12次五ヵ年」規画綱要の指導思想、主要目的、戦略的重点および重大措置を宣伝解説し、規模を形成し、勢いを形成しなければならない。当面の宣伝報道活動を日本の救災活動に位置づけてはならないし、なおのこと日本の救災活動をわが国の地震に対する救災活動と不適當な対比、結びつけを行ってはならず、雲南盈江の地震救災に対する宣伝報道を強化し、汶川地震三周年の報道活動を起動計画しなければならない。

五 管理を強化し、規律を厳格にする。誤った言論と有害な情報に対する管理を強化しなければならない。報道は正面の宣伝を主としなければならない。重要情報は新華社、CCTVの発する報道を基準にしなければならない。個別の地方で発生した一部の商品買いあさりや少数の者の不適當な言論を科学的に先導する。突発問題および社会現象に対しては慎重に報道し、はっきりできない問題については適時指示を仰ぐこと。

興隆街道

2011年3月22日